

令和 2 年 度

定 期 監 査 報 告 書

合志市監査委員

合 監 第 1 3 5 号
令 和 3 年 2 月 5 日

合 志 市 長	荒木 義行 様
合 志 市 議 会 議 長	坂本 武人 様
合 志 市 教 育 長	中島 栄治 様
合 志 市 農 業 委 員 会 会 長	福嶋求仁子 様
合 志 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	吉田 民雄 様

合志市監査委員 松見 辰彦

合志市監査委員 澤田 雄二

令和2年度定期監査の結果報告の提出について

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定期監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を提出します。

目 次

第1 監査の概要	1
1 監査の期間	1
2 監査の対象及び監査実施日	1
3 監査の主眼及び実施方法	1
第2 監査の結果	2
議会事務局	5
総務部	6
秘書政策課	6
総務課	7
交通防災課	10
財政課	12
企画課	14
管財課	16
市民生活部	17
市民課	17
西合志総合窓口課	19
税務課	19
環境衛生課	21
健康福祉部	23
福祉課	23
子育て支援課	25
女性・子ども支援課	27
高齢者支援課	28
保険年金課	31
健康づくり推進課	34
産業振興部	36
商工振興課	36
農政課	38
都市建設部	40
建設課	40
都市計画課	42
土地区画整理室	43
会計課	44
教育委員会事務局教育部	45
学校教育課	45
生涯学習課	49
人権啓発教育課	51
監査委員事務局	53
農業委員会事務局	54
選挙管理委員会事務局	55
水道局	56
水道課	56
下水道課	59

第1 監査の概要

1 監査の期間

令和2年10月29日から令和3年2月5日まで

2 監査の対象及び監査実施日

監査実施日	監 査 対 象
10月29日	監査委員事務局、議会事務局、福祉課
10月30日	健康づくり推進課、子育て支援課
11月2日	高齢者支援課、女性・子ども支援課、保険年金課
11月5日	環境衛生課、税務課
11月6日	市民課、西合志総合窓口課
11月10日	生涯学習課、人権啓発教育課
11月11日	小・中学校監査
11月13日	学校教育課
12月9日	財政援助団体等監査(書類監査)
12月11日	財政援助団体等監査(実地監査)
12月17日	現地調査(施設等)
12月25日	会計課
1月7日	農政課、農業委員会事務局、商工振興課
1月8日	水道課、下水道課
1月13日	建設課、都市計画課、土地区画整理室
1月14日	総務課・選挙管理委員会事務局、秘書政策課
1月27日	管財課、財政課、交通防災課、企画課
2月3、5日	総括

3 監査の主眼及び実施方法

合志市監査委員監査基準に基づき、令和2年度における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、次の事項に重点を置いて実施した。

- ア 事務事業は、住民の福祉の増進を目的として行われているか。
- イ 事務事業は、予算に基づいて行われているか。
- ウ 予算の執行は、計画的かつ効率的に行われているか。
- エ 予算の執行は、適法かつ合理的に行われているか。
- オ 組織及び運営の合理化に努めているか。
- カ 補助金等の交付は、適切かつ補助の目的どおりの効果を挙げているか。
- キ 税の減免・徴収猶予は、適正に行われているか。
- ク 税又は使用料等の滞納整理事務は、適正に行われているか。

- ケ 公有財産の維持管理及び台帳整備は、適切に行われているか。
- コ 物品の出納保管及び台帳整備は、適正に行われているか。
- サ 契約事務は、適正に行われているか。
- シ 時間外勤務は、適正に行われているか。
- ス 前回の検討事項については、必要な措置がとられているか。

監査にあたっては、あらかじめ提出を求めた監査調書及び関係諸帳簿等に基づいて、帳簿等の審査、質問その他必要と認める監査手続きにより実施した。

第2 監査の結果

令和2年度の予算については、概ね適正に執行されていると認められる。しかし、定期監査における審査等を通いいくつかの課題が判明したため、合志市監査委員監査基準第13条第2項に基づき、以下のとおり報告する。また、監査等結果の区分については、P4の表のとおりとする。

1 勧告【違法又は不当な事項で特に措置を講ずる必要があると認める事項】

- (1) 昨年の定期監査で検討事項としていた新古閑共同作業所(ライスセンター)について、目的外使用の状況が続いている。法的措置を含め、早急にその解消を図られたい。

(農政課)

2 指摘事項【違法又は不当な事項で是正すべきと認める事項】

- (1) 備品管理について

備品管理については、「合志市財産管理規則」を定め、市の財産となる物品について厳正に管理することとなっており、継続して指摘してきているが、未だ備品台帳に不備が見られる。引き続き備品台帳と現物との確認を行い、厳正に管理すること。

(議会事務局・交通防災課・財政課・税務課・福祉課・保険年金課・学校教育課)

- (2) 文書管理について

例年指摘していることであるが、「起案文書」等において、決裁区分の誤り等、決裁権者による決裁を受けず執行しているものが見受けられた。「合志市事務決裁規程」に基づき、適正な処理を行うこと。

(交通防災課・環境衛生課・保険年金課・学校教育課・生涯学習課・下水道課)

- (3) 支払遅延について

支払期限が過ぎて支払いがなされているものについて、遅延理由書の添付がされているが、「失念」を理由とするものがいくつかあった。担当者が失念していても、支払遅延が発生しないような支払いシステムになるよう改善を求める。

(全庁・交通防災課・学校教育課)

3 検討事項【指摘事項には至らないが改善に向けた検討が必要であると認める事項】

- (1) 奨学資金の滞納について、債務者に対し計画的・継続的に接触し、翌年度に繰り越すことのないよう徴収に努められたい。

(学校教育課)

- (2) 介護保険料について、公平さを重視し、継続して徴収に努められたい。

(高齢者支援課)

- (3) 放課後児童クラブ室不足のため、小学校教室の放課後における利活用について、今後更に児童数の増加が見込まれる学校もあり、教育委員会・学校との協議に努められたい。

(子育て支援課)

- (4) 住宅新築資金等貸付金の滞納について、残債が多く残っているが、成果が向上する回収方法の検討に努められたい。

(人権啓発教育課)

- (5) 市営住宅の指定管理の導入について、様々な方向から模索され、よりよい運営管理になるよう検討されたい。

(都市計画課)

- (6) 現在のレターバスは路線再編など努力しているが依然として効率が低いため、更なる改善を検討されたい。

(企画課)

- (7) マンガミュージアムのチャレンジショップについて、利用が少なく、十分な活用がなされない状況が続いている。今後有効活用できるよう、引き続き活用策の検討に努められたい。

(生涯学習課)

※部局ごとの結果については5ページ以降に記載している。ただし軽易な事項については記述を省略した。

合志市監査委員監査基準に伴う監査等結果の取扱基準内規(抜粋)

(監査等結果の区分)

第2条 監査等の結果、改善、是正等を要すると認められる事項について、次のとおり区分する。

区分	基準
勧告	【違法又は不当な事項で特に措置を講ずる必要があると認める事項】 (1) 法令等に違反し、公務の執行や信頼性などに重大な影響を及ぼすと認められるもの (2) 前回までの指摘事項案件で特に重大な過ちを繰り返す等の著しく不適正と認められるもの
指摘事項	【違法又は不当な事項で是正すべきと認める事項】 (1) 法令等に違反していると認められるもの (2) 書類の隠匿、改ざんその他の故意による違反行為と認められるもの (3) 事務処理が著しく適正さを欠くと認められるもの (4) 経済性、効率性及び有効性の観点から、速やかに改善が必要と認められるもの (5) 前回までの監査等で指摘事項となっている案件であって、改善、是正等の取組がなされていないと認められるもの
検討事項	【指摘事項には至らないが改善に向けた検討が必要であると認める事項】 (1) 指摘事項とするには至らないが、改善が必要と認められるもの (2) 経済性、効率性及び有効性の観点から今後、改善が必要と認められるもの (3) 対象部署だけでは改善、是正又は見直しが困難なもので、他の部署等との調整が必要であると認められるもの、もしくは全庁的な改善等が必要であると認められるもの (4) 改善、是正又は見直しを進めるために、相当長期にわたって時間を必要とすると認められるもの (5) その他、特別に検討を要すると認められるもの

【 議会事務局 】 実施日：令和 2 年 10 月 29 日(令和 2 年 9 月 30 日現在)

職員の配置(令和 2 年 9 月 30 日現在)

* () 数字は一般職員の配置数

議 会 ― 事 務 局 (4) ― 議 会 班 (3)
局長(1)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
議会広報広聴事業	市のホームページに議会情報を掲載し、随時更新している。 議会広報調査特別委員会の委員 6 人で、議会だより「きずな」第 57 号、第 58 号を発行した。10 月に第 59 号を発行予定である。 本会議のインターネット配信(ライブ中継・録画中継)を実施している。
施設維持管理事業	議場及び委員会室録音設備の点検を行った。
議会加盟団体参画事業	全国市議会議長会を始めとする各種加盟団体に対する負担金を納入し、 県市議会議長会に出席した。その他の予定されていた会議等の多くが新型コロナウイルス感染症の影響により中止若しくは書面開催となった。10 月に県下市議会議長会を本市で開催する予定である。
所管事務調査事業	予算決算常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査を実施予定だが、 新型コロナウイルス感染症の影響により、代替で実施する予定である。
本会議等運営事業	定例会 3 回(2 月、6 月、9 月)を開催し、市長提出議案や議員提出議案を 審議した。 議員報酬等の支払い、本会議や委員会等の議事録作成を行った。
議員共済会事務事業	市議会議員の退職又は死亡に関して廃止法の施行前に給付事由の生じた 退職年金、遺族年金、公務傷病年金、遺族一時金の支給に関する事務 手続き及び公費負担金の納付事務を随時行っている。
議会交際運営事業	議会加盟団体主催の会議出席者負担金の支払い等を行った。 県外他市からの行政視察受け入れ及び団体や行政区の催し等への参加 は、新型コロナウイルス感染症の影響により 9 月までは実施されていない。

2 予算の執行状況

歳 出

(単位：円・%)

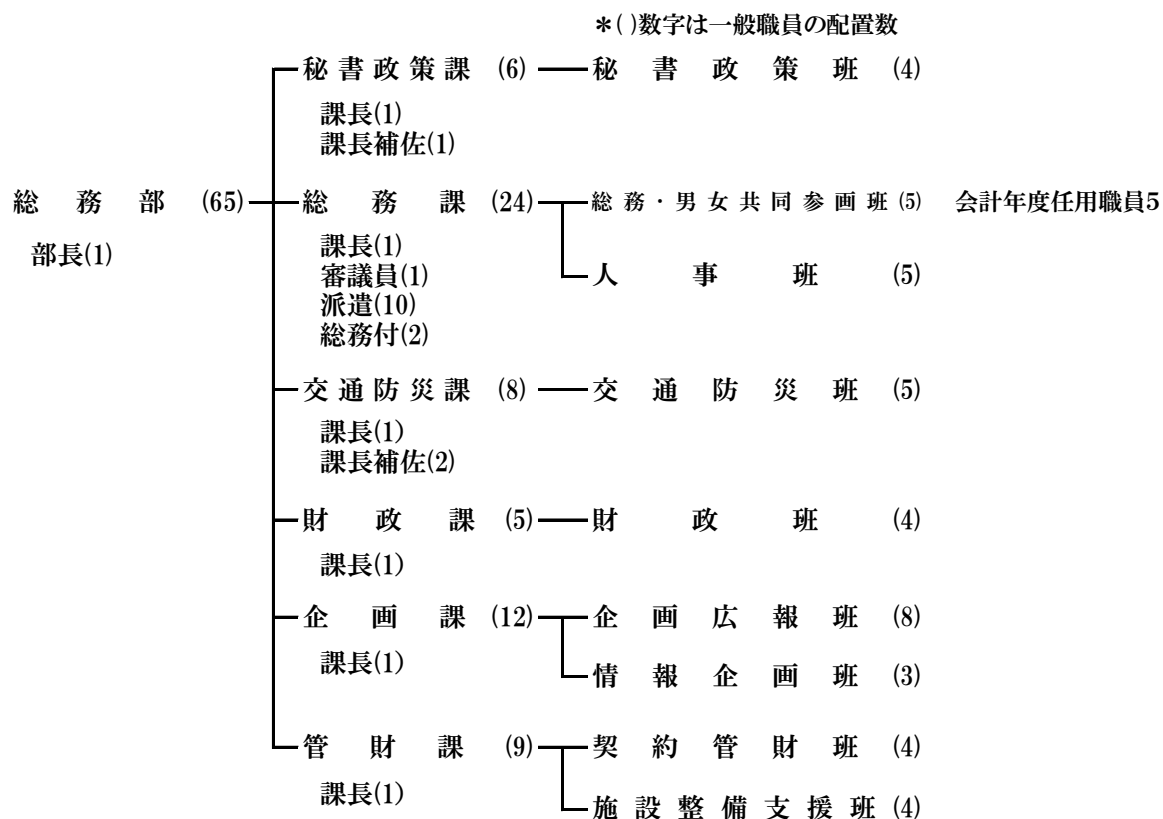
予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A－B)	執行率 (B/A)
項	目					
議会費	議 会 費	165,491,000	93,507,361	88,389,209	77,101,791	53.4

3 指摘事項

(1)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

【 総 務 部 】

職員の配置(令和2年11月30日現在)



秘書政策課

実施日:令和3年1月14日(令和2年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
交際事業	交際事務として行事等の調整、慶祝、弔慰及び行事出席の会費等の支出を行っている。
秘書事務	市長・副市長と各部署との連絡調整、スケジュール調整、資料の準備、付随する旅費、負担金などを支出している。また、市民へ市政をより伝えるため、定例記者会見を実施している。
公的不動産総合的利活用事業	中央運動公園に市内外へアピールできる魅力ある施設や公民連携施設の導入、中九州横断道路で失われる総合運動公園の機能の補完について検討し、健幸都市こうしのシンボルとなる基本計画策定業務を実施している。
健幸都市こうし推進事業	健幸都市こうし実現のため、産学官連携の地域版ヘルスケア産業協議会「ウエルネスシティこうし」を組織し、医療と連携した地域における運動・スポーツ習慣化モデル実証事業、バーチャルウォーキング大会の実施、健康データベース「マイライフカルテ」構想の策定に取り組んでいる。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
国 庫 支 出 金	14,849,000	0	0	0.0	—
財 産 収 入	0	6,135,000	6,135,000	—	100.0
寄 附 金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
合 計	15,849,000	7,135,000	7,135,000	45.0	100.0

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A－B)	(B/A)
総務管理費	一 般 管 理 費	8,201,000	3,684,482	2,623,992	5,577,008	32.0
	政 策 調 整 費	15,800,000	11,008,776	3,688,776	12,111,224	23.3
	まち・ひと・しごと 創生総合戦略 事 業 費	21,159,000	20,992,180	13,050,000	8,109,000	61.7
	合 計	45,160,000	35,685,438	19,362,768	25,797,232	42.9

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

総 務 課

実施日:令和3年1月14日(令和2年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
区長連絡協議会運営支援事業	区長連絡協議会(11月)、役員会(5回)を開催した。11月18日に研修会を行った。
行政協力員配置事業	行政協力員(区長)会議(11月)を開催した。住民への各種連絡のため、行政協力員(区長)へ文書の配付を行っている。(毎月第1、2、4木曜日実施)
法律行政相談事業	顧問弁護士による無料法律相談を毎月3回開設、合志市社協に委託しての総合相談事業を実施している。相談件数123件(4～6月中止)
例規システム活用事業	例規の制定改廃に伴い、例規集データベースへの登録を行った。 新規制定36件 一部改正98件 廃止6件
菊池広域連合運営事業	菊池広域連合の管理運営に必要な負担金を、広域連合構成市町の組合割及び基準財政需要額割で算定し、年4回に分割し支出している。
総合賠償保険事業	公共施設、市の事業及び市が関与する社会奉仕活動における事故等の補償のため総合賠償保険に加入している。
消費生活センター運営事業	消費生活相談員2人を配置し、相談業務や出前講座を実施している。 新規相談226件 継続相談238件

総合案内事業	総合案内を担当する会計年度任用職員を庁舎ロビーと防災棟ロビーに各 1 人配置し、電話交換や来庁者への案内を行っている。 月平均対応件数: 電話 2,819 件 来客 2,179 件
コミュニティ助成事務事業	コミュニティ事業を実施した泉ヶ丘区(夏祭り音響設備等整備)へ補助金を交付した。
男女共同参画推進行動計画策定事業	令和 4 年度からの第 4 次行動計画の策定に向け、9 月に市民 3,000 人を対象に男女共同参画に関する市民意識調査を行った。 回収数 1,148 通 回収率 38.3%
職員給与支給事務	職員(特別職 3 人、一般職 338 人)に対する給料・各種手当の支給に関し、必要な手続きと事務処理を行っている。
職員研修事業	市町村アカデミー、国際文化研修所、日本経営協会、熊本県市町村職員研修協議会等の研修受講へ計画的に職員を派遣している。主幹級職員 36 人を対象に監督職(主幹級)マネジメント能力向上研修を実施している。
職員採用事務	10 月に合志市職員採用試験の第一次試験を実施した。受験者数 111 名
人事評価等構築事業	前期(4～9 月)及び後期(10～3 月)で人事評価を実施している。評価者(課長補佐級以上職員)及び被評価者(主幹級以下職員)を対象とした人事評価制度職員研修を行った。
県職員派遣受入事業	県からの派遣職員受入に伴う県への人件費負担金(1 人分)を支出する。
職員健康診断事業	8～11 月に学校関係職員と給食センター調理員の健康診断を実施した。残りの職員(会計年度任用職員を含む)は 1～2 月に実施する。
職員公務災害補償事業	職員の公務災害における地方公務員災害補償基金への負担金を支出する。
人事管理事務	職員の採用・退職・任免・服務・処遇、勤務条件、給与制度、また人事異動など人事全般の業務を行っている。
会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業	会計年度任用職員・臨時的任用職員の社会保険・雇用保険・労災保険の加入、喪失等の手続き及び保険料徴収・納付等を行っている。手続き業務は社会保険労務士へ委託している。 会計年度任用職員 316 人 臨時的任用職員 3 人
非常勤職員公務災害補償事業	特別職の非常勤職員、条例委員等及び一般職非常勤職員の公務災害における市町村総合事務組合への災害補償事務負担金を支出する。
職員退職手当事業	熊本県市町村総合事務組合へ退職手当負担金及び令和 2 年度退職者に伴う退職手当特別負担金を支出している。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	3,000	900	900	30.0	100.0
県 支 出 金	3,564,000	3,910,800	2,996,800	84.1	76.6
諸 収 入	53,705,000	1,225,180	1,115,158	2.1	91.0
合 計	57,272,000	5,136,880	4,112,858	7.2	80.1

歳 出

【職員給与支給事務以外】

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額	支出負担 行為済額	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)		(B)	(A－B)	(B/A)
総務管理費	一 般 管 理 費	137,344,000	85,574,769	59,012,467	78,331,533	43.0
	まちづくり推進費	2,200,000	2,200,000	2,200,000	0	100.0
	男女共同参画推進費	3,173,000	1,733,989	1,733,989	1,439,011	54.6
合 計		142,717,000	89,508,758	62,946,456	79,770,544	44.1

歳 出

【職員給与支給事務】

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額	支出負担 行為済額	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)		(B)	(A－B)	(B/A)
議 会 費	(職員給与)議会費	28,705,000	17,351,140	17,351,140	11,353,860	60.4
総務管理費	(職員給与等)一般管理費	536,471,000	319,347,866	303,915,484	232,555,516	56.7
	(職員給与)財政管理費	93,854,000	57,996,084	57,996,084	35,857,916	61.8
	(職員給与)会計管理費	41,502,000	24,853,708	24,853,708	16,648,292	59.9
	(職員給与)企画費	90,268,000	55,957,692	55,957,692	34,310,308	62.0
	(職員給与)情報企画費	23,853,000	14,735,584	14,735,584	9,117,416	61.8
	(職員給与)須屋支所費	28,144,000	17,355,086	17,355,086	10,788,914	61.7
	(職員給与)泉ヶ丘支所費	27,440,000	16,916,117	16,916,117	10,523,883	61.6
	(職員給与)西合志総合窓口費	34,209,000	20,551,904	20,551,904	13,657,096	60.1
徴 税 費	(職員給与)税務総務費	134,731,000	82,590,438	82,590,438	52,140,562	61.3
戸籍住民基本台帳費	(職員給与)戸籍住民基本台帳費	65,126,000	39,991,636	39,991,636	25,134,364	61.4
選 挙 費	(職員給与)選挙管理委員会費	14,411,000	8,826,315	8,826,315	5,584,685	61.2
監査委員費	(職員給与)監査委員費	25,201,000	15,629,839	15,629,839	9,571,161	62.0
社会福祉費	(職員給与)社会福祉総務費	102,036,000	62,668,954	62,668,954	39,367,046	61.4
	(職員給与)老人福祉費	84,359,000	50,096,131	50,096,131	34,262,869	59.4
	(職員給与)人権啓発費	28,290,000	17,634,161	17,634,161	10,655,839	62.3
	(職員給与)人権ふれあいセンター運営費	5,345,000	3,300,558	3,300,558	2,044,442	61.8
	(職員給与)合生文化会館運営費	9,290,000	5,763,787	5,763,787	3,526,213	62.0

児童福祉費	(職員給与)児童福祉総務費	68,139,000	41,555,392	41,555,392	26,583,608	61.0
生活保護費	(職員給与)生活保護総務費	36,531,000	22,735,578	22,735,578	13,795,422	62.2
保健衛生費	(職員給与)保健衛生総務費	128,359,000	70,663,093	70,663,093	57,695,907	55.1
	(職員給与)環境衛生費	42,315,000	25,297,095	25,297,095	17,017,905	59.8
農 業 費	(職員給与)農業委員会費	26,247,000	16,151,987	16,151,987	10,095,013	61.5
	(職員給与)農業者年金事務費	4,313,000	2,690,813	2,690,813	1,622,187	62.4
	(職員給与)農業総務費	41,822,000	26,129,085	26,129,085	15,692,915	62.5
	(職員給与)農地費	23,761,000	14,775,902	14,775,902	8,985,098	62.2
商 工 費	(職員給与)商工総務費	65,988,000	40,325,031	40,325,031	25,662,969	61.1
土木管理費	(職員給与)土木総務費	58,063,000	34,944,439	34,944,439	23,118,561	60.2
道路橋りょう費	(職員給与)道路新設改良費	45,407,000	27,614,770	27,614,770	17,792,230	60.8
都市計画費	(職員給与)都市計画総務費	103,711,000	64,114,966	64,114,966	39,596,034	61.8
教育総務費	(職員給与)学校教育総務費	94,982,000	58,878,844	58,878,844	36,103,156	62.0
	(職員給与)学校教育費	60,547,000	36,783,071	36,783,071	23,763,929	60.8
小 学 校 費	(職員給与)学校管理費	7,827,000	4,828,974	4,828,974	2,998,026	61.7
社会教育費	(職員給与)社会教育総務費	59,999,000	36,493,549	36,493,549	23,505,451	60.8
	(職員給与)文化振興費	11,553,000	7,178,247	7,178,247	4,374,753	62.1
保健体育費	(職員給与)保健体育総務費	22,965,000	14,078,105	14,078,105	8,886,895	61.3
	(職員給与)学校給食費	133,126,000	82,754,422	82,754,422	50,371,578	62.2
合 計		2,408,890,000	1,459,560,363	1,444,127,981	964,762,019	59.9

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

交 通 防 災 課

実施日:令和3年1月27日(令和2年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
空家対策等事業	空家等対策推進協議会会議を2月に開催予定。空家等対策業務を委託している。
交通指導員設置事業	交通指導員会議、早朝街頭指導等を行った。
交通安全施設設置事業	区からの要望等をもとに、交通安全施設(カーブミラー、横断指導線の設置、区画線の引き直し)を修繕した。
防犯灯整備事業	防犯灯の電気料金を支出した。1～3月に15基設置予定である。
防犯灯設置等助成事業	LED防犯灯を設置した12区へ設置費の補助を行った。 LED防犯灯を維持管理する68区に維持管理補助を行った。
防犯協会参画事業	県及び熊本北合志地区防犯協会へ負担金を支出した。
LED街路灯導入促進事業	LED防犯灯の修繕を3件行った。市管理のLED防犯灯を10年間リースにて維持管理している。

見守りカメラ(防犯カメラ)設置事業	市内 5 箇所に見守りカメラ(防犯カメラ)を信号柱に共架するため県警本部と協議を行った。
菊池広域連合消防本部運営事業	菊池広域連合消防本部負担金を支出した。
消防協会参画事業	熊本県消防協会へ消防団員福祉共済制度掛金及び負担金を支出した。
消防団員育成事業	消防団春季訓練、市・県操法大会、消防学校入校、年末警戒が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。
自主防災組織活動支援事業	自主防災組織の設立・活動に対して補助金を交付した。 R2.11 月現在合志市組織率 89.8%
消防団活動支援事業	消防団幹部会議を 6 回実施した。火災 19 件、災害巡回等 9 件、総合防災訓練や規律訓練等 8 件に出動した。消防団運営補助金の交付及び消防補償等事務負担金を支出した。
消防団積載車、小型ポンプ維持管理事業	消防積載車 11 台の車検、10 台の点検及び積載車やポンプ修繕等を 18 件実施した。消防小型動力ポンプ 3 台、積載車 2 台を購入予定である。
消防施設維持管理事業	防火水槽 3 基の修繕工事を行った。
消防施設設置事業	昨年度火災により焼失した班の消防備品(発電機等一式)を購入した。各行政区(10 地区)に対し消防施設整備費補助金の交付を行っている。
災害対策事業	職員の時間外勤務手当を支出した。新型コロナウイルス感染症対策として備蓄用マスク、アルコール消毒液等を購入した。指定避難所 12 箇所に特設公衆電話用配管工事を行った。
防災意識啓発事業	10 月に市総合防災訓練を実施した。防火防災訓練災害補償等共済負担金を支出した。
防災行政無線維持管理事業	防災行政無線の維持管理(電気料、回線使用料等の支払い)を行っている。県防災行政無線の管理負担金を支出した。
防災士育成事業	例年実施している防災士養成講座は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
交通安全対策特別交付金	9,100,000	4,773,000	4,773,000	52.5	100.0
寄 附 金	1,000,000	0	0	0.0	—
諸 収 入	3,587,000	35,700	35,700	1.0	100.0
市 債	11,600,000	0	0	0.0	—
合 計	25,287,000	4,808,700	4,808,700	19.0	100.0

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	一 般 管 理 費	7,102,000	2,712,840	1,073,840	6,028,160	15.1
	交通安全対策費	7,689,000	2,551,790	2,199,790	5,489,210	28.6
	防 犯 対 策 費	24,796,000	16,349,073	12,314,340	12,481,660	49.7
消 防 費	常 備 消 防 費	607,623,000	607,623,000	607,623,000	0	100.0
	非常備消防費	75,464,000	65,479,086	32,247,622	43,216,378	42.7
	消 防 施 設 費	12,030,000	5,501,330	2,902,930	9,127,070	24.1
	防 災 対 策 費	76,976,000	41,462,810	23,647,878	53,328,122	30.7
合 計		811,680,000	741,679,929	682,009,400	129,670,600	84.0

3 指摘事項

- (1)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。
- (2)決裁権者の決裁がなく執行している事項がある。適正な事務処理を行うこと。
- (3)支払遅延がある。遅延理由に失念とあるが、失念しても遅延が発生しない事務遂行システムを構築すること。

財 政 課

実施日:令和3年1月27日(令和2年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
財政事情公表事務	広報紙及びホームページで市の財政事情を公表した。また、「補正予算の概要」「決算概要説明」「決算に基づく財政健全化判断比率・資金不足比率」をホームページで公表した。次年度の「一般会計当初予算総括説明資料」を3月に公表する。地方公会計整備支援に伴う委託業務は、3月中に完了し、総務省統一モデルによる財務4表の公表を行う予定である。
ふるさと納税事務	ふるさと納税制度に基づき、寄附金の受領等を行っている。寄附申し込み専用サイト「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」「さとふる」と委託契約を行っている。寄附額 37,518,690 円
基金管理事務	基金利子の積立、基金の繰替え運用、決算剰余金の基金への積立を行っている。土地開発基金で所有する土地について随時現金化している。
新型コロナウイルス感染症対策事業 (水道事業会計補助金)	水道事業者が新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市内の上水道使用者に対する生活支援対策(契約ごとの基本料金の2ヶ月分を減免)を講じた費用に対し補助を行った。 6月請求分(5月検針分) 23,917 件 23,510,700 円 7月請求分(6月検針分) 23,963 件 23,625,530 円
市債元金管理事務	市債の借り入れ及び償還(定期償還は9月と3月)に関する事務を行っている。償還計画表を作成し、償還を行っている。
市債利子管理事務	

予備費	緊急に支出が必要となった場合に事務事業へ充用を行う。 充用額 6,812,000 円(災害対策事業へ 6,307,000 円、災害関連事業へ 275,000 円、避難行動要支援者避難支援計画策定及び進行管理業務へ 127,000 円、戦傷病者等援護事業へ 103,000 円)
-----	---

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
地 方 譲 与 税	155,001,000	111,494,000	111,494,000	71.9	100.0
利 子 割 交 付 金	6,000,000	1,783,000	1,783,000	29.7	100.0
配 当 割 交 付 金	15,000,000	6,242,000	6,242,000	41.6	100.0
株式等譲渡所得割交付金	12,000,000	0	0	0.0	—
法 人 事 業 税 交 付 金	80,000,000	70,895,000	70,895,000	88.6	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,050,000,000	677,539,000	677,539,000	64.5	100.0
ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	3,191,219	3,191,219	45.6	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0	0	0.0	—
環 境 性 能 割 交 付 金	11,800,000	3,304,000	3,304,000	28.0	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,000,000	14,298,000	0	0.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	70,000,000	105,480,000	105,480,000	150.7	100.0
地 方 交 付 税	3,993,489,000	3,643,489,000	3,643,489,000	91.2	100.0
県 支 出 金	58,404,000	11,110,000	0	0.0	0.0
財 産 収 入	7,097,000	5,939,960	5,939,960	83.7	100.0
寄 附 金	100,000,000	44,386,090	44,386,090	44.4	100.0
繰 入 金	2,396,156,000	0	0	0.0	—
繰 越 金	761,393,000	761,393,869	761,393,869	100.0	100.0
繰 越 金 (繰 越 明 許)	131,026,000	131,026,000	131,026,000	100.0	100.0
諸 収 入	8,007,000	2,517,019	7,019	0.1	0.3
市 債	689,365,000	0	0	0.0	—
合 計	9,562,739,000	5,594,088,157	5,566,170,157	58.2	99.5

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	財 政 管 理 費	54,144,000	30,804,434	22,209,817	31,934,183	41.0
	財政調整基金費	387,806,000	381,000,000	381,000,000	6,806,000	98.2
上水道費	上 水 道 費	48,000,000	47,136,230	47,136,230	863,770	98.2
公 債 費	元 金	2,098,741,000	1,028,850,439	1,028,850,439	1,069,890,561	49.0
	利 子	117,546,000	51,570,395	51,570,395	65,975,605	43.9

予 備 費	予 備 費	13,188,000	0	0	13,188,000	0.0
合 計		2,719,425,000	1,539,361,498	1,530,766,881	1,188,658,119	56.3

3 指摘事項

(1)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

企 画 課

実施日：令和 3 年 1 月 27 日(令和 2 年 11 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
広報紙発行事業	市広報紙を毎月第 1 木曜日に発行している。(11 月号 21,700 部発行)
地域おこし協力隊支援事業	地域おこし協力隊員が合志市内で起業等を行う際は支援金を支出する。 R2 申請なし R3 申請予定
公共サイン管理事業	市内公共施設等の案内看板の設置や修理を行っている。
合志市地域公共交通計画実施事業	環状バス(レターバス)3 路線(北・中央・南ルート)、乗り合いタクシー(路線運行)5 路線を運行している。
総合計画進行管理事業	総合計画に基づき、行政経営のマネジメントに活かしていくため、行政評価システムを活用した進行管理を実施している。行政経営や SDGs に関する職員研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施である。
合志市総合計画進行管理のための市民意識調査実施事業	無作為に抽出した市民 3,000 人を対象に、アンケート郵送による市民意識調査を実施した。集計結果を施策マネジメントシートへ反映し、市ホームページにて公表した。回収数 1,336 通 回収率 44.5%
熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会参画事業	国、熊本県、熊本市、合志市、熊本電鉄で組織する熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会に参画し、熊本電鉄の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画の事業実施に伴う協議並びに事業補助金の支出を行う。
新型コロナウイルス感染症生活応援商品券事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける家計への支援及び地域経済の消費活性化を促進するため、合志市生活応援商品券(5,000 円/人)を交付した。
合志市移住支援事業	東京 23 区に直近 5 年間在住・通勤していた者が、熊本県が構築するマッチングサイトに登録された企業に就職し、合志市に移住して来る場合に支援金を交付する。相談者 0 人
ふるさと創生基金活用事業	市内に住所を有する者またはその者で構成された団体に対し、地域活性化・教育・福祉・産業振興のための研修事業や、県外で開催されるスポーツ・文化・教育等の大会に出場する場合、経費の一部を助成している。
電子自治体共同化事業	住民サービスの向上と行政の情報化推進のため、熊本県を事務局とする熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会に負担金を支出する。

基幹統計調査実施事業	統計法に基づき、市民や事業所等を調査対象として地域別・業種別などの活動状況を把握し、行政諸施策に活用する。 本年度は国勢調査、学校基本調査、工業統計調査、経済センサス活動調査、農林業センサスなどが実施される。
電算システム運用事業	業者にシステム保守を委託し、安定した管理を行っている。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
国 庫 支 出 金	3,267,000	668,836,000	192,608,000	5,895.6	28.8
県 支 出 金	27,449,000	21,321,848	21,321,848	77.7	100.0
財 産 収 入	0	345	345	—	100.0
諸 収 入	2,704,000	241,000	31,500	1.2	13.1
合 計	33,420,000	690,399,193	213,961,693	640.2	31.0

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
総務管理費	広 報 広 聴 費	10,936,000	5,384,325	4,899,855	6,036,145	44.8
	政 策 調 整 費	1,130,000	0	0	1,130,000	0.0
	企 画 費	467,300,000	414,450,608	46,729,332	420,570,668	10.0
	まちづくり推進費	3,963,000	283,755	263,755	3,699,245	6.7
	ふるさと人材育成費	3,034,000	161,800	151,800	2,882,200	5.0
	情 報 企 画 費	190,451,000	170,310,005	100,186,490	90,264,510	52.6
	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業費	171,000	110,000	110,000	61,000	64.3
統計調査費	統計調査総務費	33,000	32,800	32,800	200	99.4
	各種統計調査費	22,663,000	2,999,249	2,544,789	20,118,211	11.2
合 計		699,681,000	593,732,542	154,918,821	544,762,179	22.1

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

管 財 課

実施日：令和3年1月27日(令和2年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
入札契約事務	入札、開札及び契約全般に関し、適正な公共調達を行っている。 入札件数：工事等 81 件 委託 71 件 物品等 54 件 計 206 件
入札参加資格審査事務	工事、委託業務、物品購入業務における一般競争入札又は指名競争入札に参加しようとする者の資格の審査及び格付を行っている。
庁用共通物品管理事務	使用頻度の高い共通消耗品について単価契約を締結する。予算が措置されていない課からの依頼により消耗品を購入し、用度庫に収納している。
財産管理事業	普通財産(土地・建物)の管理及び財産の運用を行っている。 有効活用が見込まれない土地等は貸付・売払い等の処分の促進を図る。
庁舎管理運営事業	清掃業務、警備業務、各種設備の保守点検業務、植栽(樹木)管理業務を委託し、庁舎の管理を行っている。空調機の冷暖房切替や非常用発電機の停電運転試験等各種設備の管理を行っている。
庁用事務機器管理事務	職員が使用する印刷機、複写機、FAX等の共有事務機器を購入や賃貸借により設置し、保守や修繕を行っている。
庁用自動車管理事業	庁用自動車の効率的運用により経費節減を図っている。
公共施設整備支援事業	公共施設個別計画に基づき、公共施設の大規模改修等の設計及び工事を発注し、施工管理を行っている。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位：円・%)

予 算 科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	1,939,000	463,334	31,017	1.6	6.7
財 産 収 入	8,709,000	5,095,352	4,650,262	53.4	91.3
諸 収 入	1,449,000	1,475,487	1,115,487	77.0	75.6
市 債	10,900,000	0	0	0.0	—
合 計	22,997,000	7,034,173	5,796,766	25.2	82.4

歳 出

(単位：円・%)

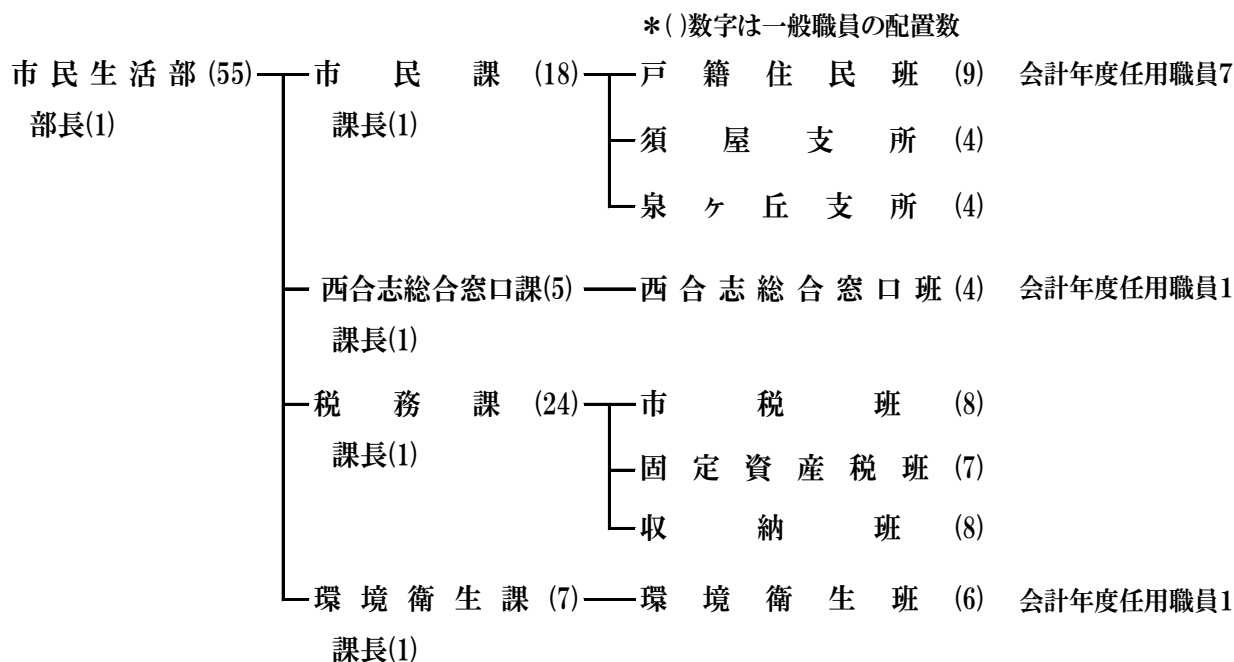
予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A－B)	(B/A)
総務管理費	財 産 管 理 費	106,641,000	72,129,006	51,933,562	54,707,438	48.7

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【市 民 生 活 部】

職員の配置(令和2年9月30日現在)



市 民 課

実施日:令和2年11月6日(令和2年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
印鑑登録事務事業	印鑑の新規登録等及び証明書交付事務を行っている。 新規登録 870 件 再登録 359 件 証明書交付 9,481 件
戸籍事務事業	戸籍届書の審査及び記載・送付等を行っている。 本籍数 18,221 件 本籍人数 47,465 人
戸籍事務連絡協議会参画事業	戸籍事務の遂行に必要な知識を習得するための研修は新型コロナウイルス感染症の影響により見送られた。 毎月の阿蘇大津地区戸籍定例会に出席している。
自動車臨時運行許可事務事業	自動車検査等により臨時に道路を運行する車両への臨時ナンバー貸し出しを行っている。 368 件
住民基本台帳事務事業	住民基本台帳法に基づき、住民の居住関係の公証、各種行政事務処理の基礎となる住民に関する記録の管理及び住基ネット並びにマイナンバー関連の管理を行っている。世帯数 25,051 戸 人口 62,958 人
埋火葬許可事務事業	本市に届出があった死亡・死産の埋火葬許可証を発行している。 221 件
一般旅券発給事務事業	旅券法に基づき、一般旅券(パスポート)申請受付から県への申請書送付、旅券交付までを行っている。申請件数 103 件
人口動態調査事務事業	人口動態調査令に基づき、本市に届出があった出生・死亡・死産・婚姻・離婚届について調査票を作成し、県へ毎月報告している。報告数 660 件

支援措置事業	配偶者等からの DV・ストーカー行為等に関する法律に基づき、住民からの相談を受け、専門機関及び警察等と連携し、住民基本台帳法上での支援措置を行っている。申出者 75 人 支援措置者 154 人
須屋支所運営事業	市民課窓口業務、各種証明書の交付、市税等の収納業務、各課の窓口業務全般を行い、市民サービスの向上に努めている。
泉ヶ丘支所運営事業	市民課窓口業務、各種証明書の交付、市税等の収納業務、各課の窓口業務全般を行っている。泉ヶ丘市民センターの公民館、図書館、児童館の職員と連携を密にし、地域住民の拠点として利用しやすい施設となるようサービスの向上に努めている。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	22,619,000	10,352,400	10,295,050	45.5	99.4
国 庫 支 出 金	53,197,000	7,705,000	7,513,000	14.1	97.5
県 支 出 金	62,000	0	0	0.0	—
諸 収 入	4,105,000	307,100	305,100	7.4	99.3
合 計	79,983,000	18,364,500	18,113,150	22.6	98.6

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
総務管理費	須 屋 支 所 費	2,185,000	948,859	761,111	1,423,889	34.8
	泉ヶ丘支所費	435,000	256,495	162,555	272,445	37.4
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	81,811,000	31,702,698	17,646,301	64,164,699	21.6
合 計		84,431,000	32,908,052	18,569,967	65,861,033	22.0

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

西合志総合窓口課

実施日:令和2年11月6日(令和2年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
西合志総合窓口運営事業	市民課の業務(住民基本台帳・戸籍・印鑑登録・マイナンバー・自動車臨時運行許可業務等)や健康福祉部等すべての業務及び収納業務の総合的な窓口としての対応を行っている。

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	西合志総合窓口費	2,246,000	963,296	813,359	1,432,641	36.2

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

税 務 課

実施日:令和2年11月5日(令和2年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
軽自動車税課税事業	軽自動車等の所有者に対し地方税法、市税条例により課税を行った。 当初課税(5月) 27,582台 調定額 193,494,100円
市県民税課税事業	前年の課税所得金額に基づき地方税法、市税条例により課税を行った。 個人市県民税 当初課税(特別徴収5月、普通徴収6月) 特別徴収(6,336件) 納税義務者 24,964人 課税額 2,423,615,160円 普通徴収 納税義務者 5,282人 課税額 421,139,290円 未申告調査(1,673人対象)を行った結果、未申告者 311人となった。
法人市民税課税事業	地方税法、市税条例により法人市民税の課税を行った。 申告数 1,016法人 調定額 829,782,600円 市県民税、法人市民税、軽自動車税の還付を行った。 市県民税 220件 6,834,592円 法人市民税 87件 9,799,000円 軽自動車税 9件 57,080円
たばこ税課税事務	地方税法、市税条例によりたばこ税の課税を行った。 申告数 22件 調定額 167,422,014円
国民健康保険税課税事務	地方税法、市国民健康保険税条例により課税を行った。 当初課税(6月) 納税義務者 6,996世帯 加入者数 11,774人 調定額 1,127,268,000円

固定資産税課税事業	土地・家屋・償却資産に対し地方税法、市税条例により課税を行った。 当初課税(6月) 個人 納税義務者 21,492 人 調定額 1,584,503,000 円 法人 納税義務者 1,010 人 調定額 1,389,040,700 円
市税・国民健康保険税収納事業	市税、国民健康保険税を条例に基づき収納している。 口座振替 77,411 件 収納額 1,146,702,926 円 コンビニ収納 47,658 件 収納額 468,426,784 円
市税・国民健康保険税滞納整理事業	法令に基づき市税、国民健康保険税の滞納整理を行っている。 臨戸徴収件数 25 件 収納額 591,850 円 差押件数 112 件 差押額(充当額) 3,296,323 円

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
款				対予算(C/A)	対調定(C/B)
市 税	7,159,773,000	7,100,474,715	4,207,208,953	58.8	59.3
使 用 料 及 び 手 数 料	5,736,000	3,123,100	3,111,200	54.2	99.6
県 支 出 金	87,000,000	31,436,534	31,436,534	36.1	100.0
諸 収 入	3,602,000	1,774,867	1,777,817	49.4	100.2
合 計	7,256,111,000	7,136,809,216	4,243,534,504	58.5	59.5

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
徴 税 費	税 務 総 務 費	339,000	236,300	216,300	122,700	63.8
	賦 課 徴 収 費	97,994,000	64,001,675	37,549,282	60,444,718	38.3
合	計	98,333,000	64,237,975	37,765,582	60,567,418	38.4

市税等の収納状況

現年課税分

(単位:円・%)

項 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	対調定収入率 (C/B)
市 民 税	3,773,941,000	3,694,577,080	2,263,271,908	1,431,305,172	61.3
固 定 資 産 税	2,865,347,000	2,916,800,600	1,566,553,880	1,350,246,720	53.7
軽 自 動 車 税	187,069,000	192,077,500	188,775,200	3,302,300	98.3
市 た ば こ 税	306,852,000	167,422,014	167,422,014	0	100.0
市 税 合 計	7,133,209,000	6,970,877,194	4,186,023,002	2,784,854,192	60.1
国 民 健 康 保 険 税	1,055,651,000	1,130,451,700	473,698,230	656,753,470	41.9

注:収入済額は、還付未済額を除く。

滞納繰越分

(単位:円・%)

項 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)―(C)	対調定収入率 (C/B)
市 民 税	13,263,000	67,429,976	9,828,124	57,601,852	14.6
固 定 資 産 税	11,867,000	55,841,600	8,629,727	47,211,873	15.5
軽 自 動 車 税	1,434,000	6,325,945	638,888	5,687,057	10.1
市 税 合 計	26,564,000	129,597,521	19,096,739	110,500,782	14.7
国 民 健 康 保 険 税	47,620,000	234,293,601	24,750,145	209,543,456	10.6

3 指摘事項

(1)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

環 境 衛 生 課

実施日:令和2年11月5日(令和2年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
環境美化活動事業	各地区の公園、道路等の清掃活動により排出された枝・草の処理費を支払い、地域の美化推進を図っている。美化活動実施地区:延べ122件
公害防止対策事業	生活環境の安全確認と公害防止のため各種検査等を実施している。 河川水質(2回)、地下水(1回)、土壌(1回)、牛乳(1回)、大気(1回) 自動車騒音常時監視調査(九州自動車道、住吉熊本線)
ごみ収集事業	ごみステーションから組合処理施設までの収集・運搬業務を委託している。 市民へごみの出し方等を周知している。搬入量:可燃 5,634,480 kg 資源物 818,690 kg 埋立・廃蛍光管等 123,650 kg 粗大 17,530 kg
環境美化推進員活動事業	環境美化推進員(153人)会議を年2回実施し、地域のごみステーションの巡回指導、ごみ分別の指導実践、ごみ減量化に対する市事業の普及・啓発等をお願いしている。第1回会議は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。
指定ごみ袋販売事業	市指定ごみ袋(証紙)を作成し、売りさばき店で販売している。 売りさばき手数料支払い、在庫管理等の事務を行っている。 ごみ袋販売枚数 1,559,650 枚 粗大ごみステッカー3,330 枚
菊池環境保全組合構成事業	菊池環境保全組合で、ごみの中間処理及び最終処分を行っている。 負担割合に応じ負担金を支払っている。
くまもと地下水財団参画事業	熊本地域の地下水の調査研究、効果的な涵養、水質改善等の取り組みを行っている「くまもと地下水財団」へ賛助会員として負担金を支出した。
菊池広域連合運営事業	菊池広域連合で、火葬場の運営及びし尿処理を行っている。 負担割合に応じ負担金を支払っている。
し尿運搬費補助事業	各家庭から排出されるし尿及び浄化槽汚泥の運搬業者に対し補助金を交付する。収集量:し尿 430,470 ㍓ 浄化槽汚泥 640,870 ㍓

再生資源集団回収助成事業	子ども会等の再生資源の集団回収を行う団体に対し、回収量に応じた助成金を交付する。交付団体数 36 団体 再生資源回収量 262,764kg
合志市エコまつり運営事務事業	市内の環境団体(14 団体)、ごみ収集委託業者(2 業者)の協力を得て、ごみの減量に向けた活動や地球温暖化防止活動をエコまつりにおいて開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。
新環境工場等建設地周辺地域生活環境改善事業	新環境工場等整備事業に伴い新環境工場等建設地周辺地域の道路整備等を行っている。道路改良・舗装工事(4 本)、農道補修工事(1 本)を予定している。関係区に対して、公民館等整備費として補助金を交付予定である。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
款				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	62,327,000	31,118,900	31,100,800	49.9	99.9
寄 附 金	10,000	23,310	23,310	233.1	100.0
諸 収 入	53,229,000	5,054,726	12,726	0.0	0.3
合 計	115,566,000	36,196,936	31,136,836	26.9	86.0

歳 出

(単位:円・%)

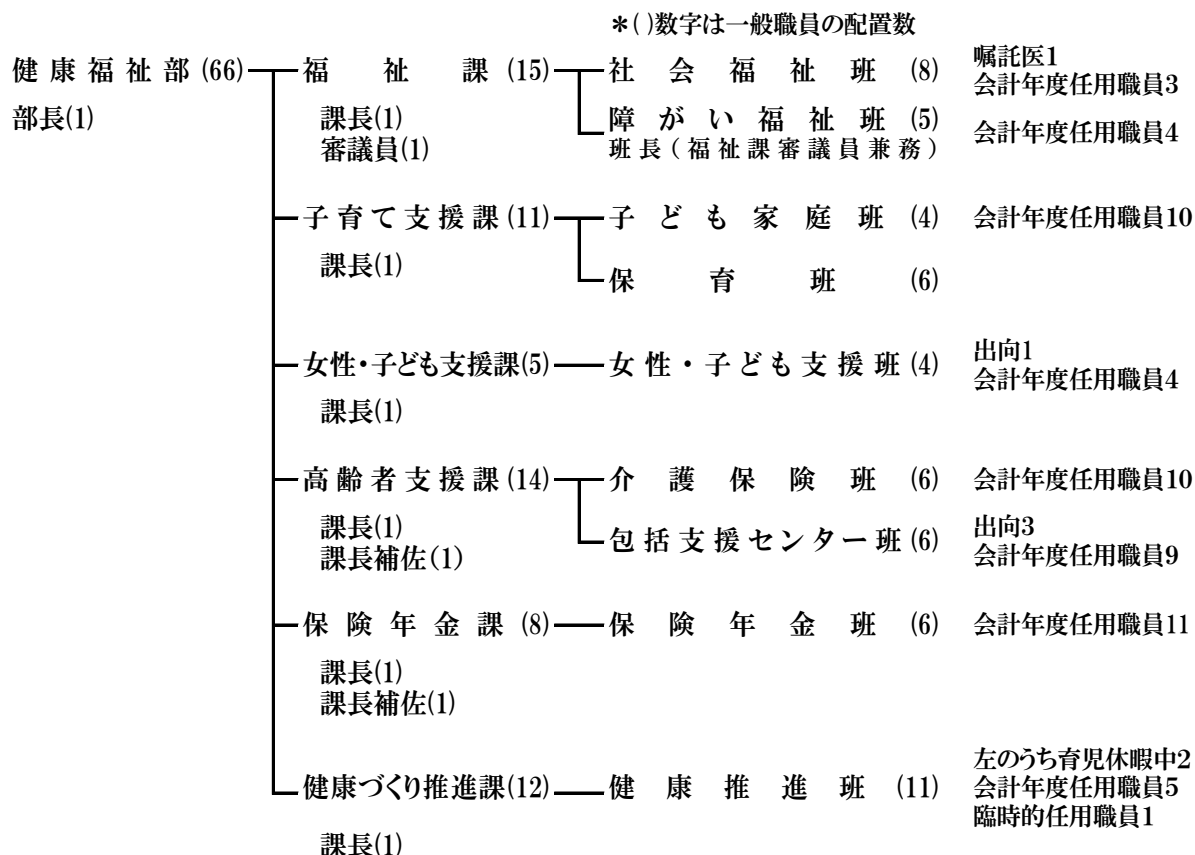
予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
保健衛生費	環 境 衛 生 費	15,193,000	5,589,243	4,170,243	11,022,757	27.4
清 掃 費	清 掃 総 務 費	1,122,047,000	913,942,466	494,460,404	627,586,596	44.1
合 計		1,137,240,000	919,531,709	498,630,647	638,609,353	43.8

3 指摘事項

(1) 決裁権者の決裁がなく執行している事項がある。適正な事務処理を行うこと。

【健康福祉部】

職員の配置(令和2年9月30日現在)



福祉課

実施日:令和2年10月29日(令和2年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
社会福祉協議会運営事業	合志市社協が安定的に運営され、機能が果たされるように管理部門職員の人件費として補助金を交付している。
戦傷病者等援護事業	戦没者遺家族等援護に係る国・県の窓口業務や遺族会への補助金を交付している。第11回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 請求人数182人
地域福祉推進事業	合志市地域福祉計画に基づき、地域福祉支援事業(安心生活支え愛事業)、多機関の協働による包括的支援体制構築事業を実施している。
民生・児童委員活動事業	合志市民生委員・児童委員協議会連合会へ補助金を交付している。
避難行動要支援者避難支援計画策定及び進行管理業務	要支援者の登録・管理に係るシステムの保守管理を行っている。 令和2年度版の要支援者名簿を作成し、自治会等の関係各機関へ情報提供を行う予定である。
プレミアム付商品券販売事業	消費税率引き上げに伴う低所得者及び子育て世帯の家計の負担を緩和するとともに、地域経済の活性化を図る目的で実施し完了した。事業費確定に伴い国庫返納金を支出する。 国庫補助金 31,000 千円 事業実績額 20,612,300 円 差額 10,387,700 円

特別定額給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、一人当たり 10 万円を支給した。 対象世帯 25,174 世帯 対象者 62,813 人 給付率 99.74%
生活保護総務事業	生活保護の相談及び支援を行っている。生活保護法等に基づき、適正な事務を実施するため、レセプト点検、病状調査、扶養義務者調査等を行っている。相談 29 件 新規申請 17 件
生活扶助事業	地縁血縁者がいない低所得者層の転入や、低年金による高齢者世帯の申請、経済不況による稼働年齢層からの申請が多いが、横ばい状態である。 被保護世帯 190 世帯 被保護人員 261 人 保護率 4.24%
生活困窮者自立支援事業	相談窓口「安心サポート合志」において、生活困窮者の個々の状況に応じ、居住・就労・家計等の包括的な相談や支援を実施している。 新規相談 269 件 プラン作成 53 件 就労支援対象者 23 人
災害救助事業	平成 28 年熊本地震及び令和 2 年 7 月熊本豪雨に伴う義援金の配分、被災者生活再建支援及び災害援護資金貸付に係る業務を実施している。
障害者自立支援医療費支給事業	更生医療の給付対象となる人工透析・ペースメーカー埋め込み術等の医療費の一部、育成医療の対象となる障がい児の医療費の一部を助成している。
地域生活支援事業	日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センター、相談支援、日中一時支援、訪問入浴サービス等を実施している。
障がい者住宅改造助成事業	障がい者が居住する住宅を改造する費用の一部を助成する。相談 1 件
障がい者団体等活動支援事業	障がい者相互の親睦と活動を支援するために設立された各種団体等への補助金の交付や事業参画のための負担金を支出している。
福祉手当支給等事業	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当受給資格者に対し、手当を支給している。
重度心身障がい者医療費助成事業	重度心身障がい者(身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳 A1・A2、精神障害者保健福祉手帳 1 級)の医療費の一部を助成している。
重度障がい者等在宅生活支援事業	障害福祉サービス及び地域生活支援事業の対象とならなかった在宅の重度の障がい者(児)に対し、市独自の支援として紙おむつ給付、在宅介護者手当の支給を行っている。また、身体障害者手帳要件には該当しないが教育上必要な障がい児に対し、補聴器を助成している。
自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費や補装具費等の給付費を支給している。
障害児通所費給付事業	児童発達支援及び放課後等デイサービス給付費を支給している。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	1,301,000	0	0	0.0	—
国 庫 支 出 金	7,681,919,000	7,250,965,563	6,852,266,222	89.2	94.5
県 支 出 金	525,513,000	7,102,089	6,638,089	1.3	93.5

諸	収	入	4,562,000	18,990,446	2,114,353	46.3	11.1
合 計			8,213,295,000	7,277,058,098	6,861,018,664	83.5	94.3

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
社会福祉費	社会福祉総務費	87,377,000	81,298,935	33,749,885	53,627,115	38.6
	プレミアム付商品券事業費	10,388,000	10,387,700	10,387,700	300	100.0
	特別定額給付金事業費	6,335,082,000	6,309,915,324	6,288,762,193	46,319,807	99.3
	障害者福祉費	2,078,513,000	911,905,846	898,073,607	1,180,439,393	43.2
生活保護費	生活保護総務費	8,061,000	3,140,418	2,597,532	5,463,468	32.2
	生活扶助費	515,216,000	222,185,413	209,542,033	305,673,967	40.7
	生活困窮者自立支援費	50,881,000	32,983,215	5,310,285	45,570,715	10.4
災害救助費	災害救助費	1,521,000	964,277	951,677	569,323	62.6
合 計		9,087,039,000	7,572,781,128	7,449,374,912	1,637,664,088	82.0

3 指摘事項

(1)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

子育て支援課

実施日:令和2年10月30日(令和2年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
ひとり親家庭等医療費助成事業	母子、父子家庭で20歳未満の児童を養育している者に対し、医療費の自己負担分の2/3を補助する。受給資格者世帯727世帯(対象者1,769人)
児童扶養手当支給事業	父親又は母親のいない児童を監護する母又は父等に家庭生活の安定と児童福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。現況届642件 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、18歳以下の児童を監護するひとり親世帯を支援するため、ひとり親世帯臨時特別給付金を支給した。 支給世帯596世帯 支給額43,550,000円 ひとり親世帯臨時特別給付金の支給を受けた世帯に対し、ひとり親世帯への生活支援給付金(1世帯2万円)を支給した。
母子家庭等自立支援事業	母子家庭等の経済的な自立を支援するため、高等職業訓練促進給付金(資格取得の促進)、自立支援教育訓練給付金(自立の促進)を支給する。
病児・病後児保育事業	病気・病気回復期にある児童等の預かり保育を合志市社協に委託し、実施している。登録者数3,526人 延べ109人利用
ファミリー・サポート・センター事業	育児の相互援助活動を行う会員を組織してコーディネートを行い、子育てを支援している。協力会員344人 利用会員1,040人 両方会員98人 延べ774件利用(うち緊急利用延べ7件)

地域子育て支援拠点事業	乳幼児を持つ親と子どもに集いの場を提供し、交流や育児相談等を行い、子育て中の親子の負担緩和を図っている。延べ 2,292 人利用
児童館運営事業	児童に健全な遊びを提供し、集団的・個人的指導、母親クラブ等の地域活動組織の育成などを行う。 来館者数：東児童館 494 人 泉ヶ丘市民センター児童館 2,558 人 西児童館(合志市社協委託) 1,719 人
助産施設入所措置事業	妊産婦が保健上必要であるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、助産施設において助産を行わせる。
こども医療費助成事業	中学校 3 年生までの医療費の自己負担分を全額補助する。 助成(申請)件数 57,999 件 助成額 102,120,428 円
児童手当(平成 24 年度改正)支給事業	中学校修了までの児童を養育している保護者に児童手当を支給する。 新規認定 324 件 額改定 185 件 消滅 164 件 現況届審査 5,513 件 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、子育て世帯臨時特別給付金(児童 1 人当り 10,000 円)を支給した。
延長休日保育助成事業	通常の保育時間を超えた延長保育を実施した園に補助金を交付している。
長期休暇児童預かり事業	春季、夏季、冬季休業中のみの、市内小学生の預かり保育を合志市社協に委託し、実施している。延べ 162 人利用
障がい児保育助成事業	保育の必要がある障がい児を受け入れ、保育士を加配している認可保育所へ受入れ人数に応じた補助金を交付する。
認可外保育所助成事業	市内に設置されている保育所のうち、認可されていない保育所(3 園)へ事業費の一部を補助している。
保育所入所等措置事業	保育の必要がある乳幼児を市内 30 箇所の保育施設において保育する。 定員 2,528 人、入所児童数 2,693 人(広域委託児童 52 人含む)、広域受託児童数 6 人 また、認可保育所等に入所できず、認可外施設に通う児童の保護者に対し、保育料の一部を補助している。申請者数 21 人
放課後児童健全育成事業	放課後の小学生の学童保育を保護者会、一般社団法人、社会福祉法人、学校法人に委託し実施している。25 クラブ 登録者数 1,055 人
保育所地域活動等助成事業	学童クラブがない小学校に在籍する低学年児童を預かっている認可保育所へ事業費の一部を補助している。(許可保育所 3 園実施)
放課後児童クラブ室整備事業	適正規模の施設で預かるため学童クラブ室の整備を行っている。 合志風の森小学校第 1~6 学童クラブ室整備(設計・工事)及び造成並びに接道改良工事を行っている。
一時保育委託事業	保育所等に通所していない児童で、保護者が冠婚葬祭や疾病等により一時的に保育できない児童を預かることで、子育てと仕事の両立支援を図っている。NPO 法人に委託している。延べ利用人数 156 人
放課後児童クラブ障害児受入事業	障がい児を受け入れている 23 学童クラブに対し、支援を行っている。
保育所整備助成事業	待機児童解消のため保育所の創設や増改築による環境整備などの施設整備に要する費用の一部を助成する。創設 1 園

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	212,789,000	192,361,430	70,513,780	33.1	36.7
使 用 料 及 び 手 数 料	36,000	3,680	3,680	10.2	100.0
国 庫 支 出 金	3,209,202,000	1,284,575,000	809,330,665	25.2	63.0
県 支 出 金	1,339,874,000	262,547,000	99,816,333	7.4	38.0
諸 収 入	0	3,758,149	173,847	—	4.6
市 債	133,200,000	0	0	0.0	—
合 計	4,895,101,000	1,743,245,259	979,838,305	20.0	56.2

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A－B)	執行率 (B/A)
項	目					
児童福祉費	児童福祉総務費	735,993,000	325,801,513	297,191,618	438,801,382	40.4
	児 童 措 置 費	1,478,613,000	1,011,705,055	566,890,055	911,722,945	38.3
	保育所運営費	3,803,574,000	1,816,068,286	1,536,073,435	2,267,500,565	40.4
	児 童 保 育 費	686,386,000	497,631,173	179,708,692	506,677,308	26.2
合 計		6,704,566,000	3,651,206,027	2,579,863,800	4,124,702,200	38.5

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

女性・子ども支援課

実施日:令和2年11月2日(令和2年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
女性・子ども支援事業	女性に関する相談(DV含む)や子どもに関する相談(虐待含む)を受け、関係機関と連携を取り支援を行っている。児童相談 172 人 女性相談 93 人 思春期精神保健事業として、医師とワーカーが市内 3 中学校を月に 1 回訪問し、相談を受け、学校と医療が連携し子どもたちを支援している。訪問回数 10 回 相談件数 24 件 地域サポーター養成講座 5 回、フォローアップ研修 2 回を予定している。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	6,000	0	0	0.0	—

国 庫 支 出 金	5,464,000	0	0	0.0	—
県 支 出 金	515,000	0	0	0.0	—
合 計	5,985,000	0	0	0.0	—

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
社会福祉費	女性・子ども支援費	18,337,000	5,961,462	5,463,503	12,873,497	29.8

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

高齢者支援課

実施日:令和2年11月2日(令和2年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1)一般会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
シルバー人材センター運営支援事業	県シルバー人材センター連合会への賛助会費支出や市シルバー人材センターへの補助金交付を行い、安定した運営を支援している。会員数 266 人
介護保険特別会計繰出金等事業	介護保険特別会計へ介護給付費負担金、地域支援事業費負担金、事務費等を繰出している。
ふれあい館維持管理事業	指定管理者である合志市社会福祉協議会に指定管理料を支払っている。月次業務報告等により管理運営状況の確認や協議等を行い、効率的な管理運営に努めている。
老人憩の家維持管理事業	
老人クラブ活動支援事業	市老人クラブ連合会及び単位老人クラブに補助金を交付し、老人クラブの活動支援を行い、老人福祉の増進を図っている。42 クラブ 2,305 人
敬老事業	金婚夫婦表彰(80 組)、百歳祝金贈呈(10 人)、敬老事業実施地区等への補助金交付(42 件)を行っている。
老人ホーム入所措置事業	環境上や経済的理由で住む家がない高齢者や居宅での生活が困難である高齢者を養護老人ホーム等に措置入所させ、心身の健康保持と安定した生活を送ることができるようにしている。措置者数:14 人(4 施設)

(2)介護保険特別会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
介護保険一般管理事務	介護保険事業(特別会計)の運営を行っている。熊本県とのデータ連携のため、介護保険事業者管理システムの環境構築設定を委託している。
介護保険料賦課徴収事務	介護保険料を賦課し、普通徴収保険料納付書の発行、特別徴収保険料の収納、督促状発行や夜間滞納徴収等の保険料徴収事務を行っている。
介護サービス給付費事務	要介護・要支援認定者が受けた介護サービス費を負担割合に応じて熊本県国民健康保険団体連合会に支払っている。サービス受給者 2,271 人

介護給付費審査支払手数料事務	介護給付費に係る審査及び支払手数料を熊本県国民健康保険団体連合会に支払っている。審査件数 26,703 件
介護認定調査等事務	要介護・要支援認定申請に対し、訪問面談による調査、主治医意見書の依頼・回収、認定審査会への依頼、認定結果の通知、被保険者証の発行等を行っている。申請件数:新規 303 件 更新 738 件 区分変更 80 件 職権 75 件
介護認定審査会共同設置負担金事務	菊池市、大津町、菊陽町と共同設置の菊池広域連合介護認定審査会の運営に要する経費を負担している。
介護保険事業計画策定事務	第 8 期合志市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定に伴い支援業務委託契約を締結した。介護保険事業計画等策定委員会、地域密着型サービス運営委員会、地域包括支援センター運営協議会の開催は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。
高額介護サービス費事務	1 ヶ月の利用者負担額が所得区分に応じた上限額を超えたものに、その超えた金額を高額介護サービス費として支給している。支給件数 3,074 件
高額医療合算介護サービス費事務	介護保険と医療保険の自己負担額を世帯ごとに合算した年間の負担額が限度額を超えたものに、高額医療合算介護サービス費を支給している。
償還金事務	令和元年度介護給付費及び地域支援事業費を精算し、国・県の負担金・補助金、社会保険診療報酬支払基金交付金の超過額を返還する。
一般会計繰出事務	令和元年度介護給付費、地域支援事業費及び事務費を精算し、一般会計繰入金金の不用額を一般会計に返還する。
介護予防・生活支援サービス事業	要支援者等の多様な生活ニーズに対応するため、訪問型サービス事業及び通所型サービス事業を実施している。
介護予防ケアマネジメント事業	要支援者等に対し、総合事業によるサービスが適切に提供できるようにケアマネジメントを行っている。マネジメント延べ件数 681 件
一般介護予防事業	住民運営の通いの場を充実させ、継続的に拡大していくような地域づくりを推進している。巡回介護予防健診、節目(75 歳)介護予防健診、こうし健脚塾、巡回骨密度測定(1 回 24 人)、木工教室、男の料理教室、脳活き生き教室等を実施している。フレイル高齢者の早期発見を目的に訪問指導(25 人)を実施している。
高齢者総合相談事業	高齢者やその家族等からの相談を受け、必要な支援を把握し地域における適切な保健・医療・福祉サービス機関又は制度の利用へつなげる支援を行っている。相談件数 1,472 件
包括的継続的ケアマネジメント事業	地域における介護支援専門員の活動支援、困難事例への指導助言や介護支援専門員研修、居宅介護支援事業所等からの事例相談等を受け付けている。相談件数 1,122 件
家族介護支援事業	介護を行う者に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う事業として、介護給付適正化事業、在宅安心確保事業(緊急通報利用 133 件)、食の自立支援事業(配食利用 12 人 延べ 275 食)等を実施している。
認知症総合支援事業	認知症サポーター養成、認知症の理解を深める講演会、ささえ愛ネットワーク訓練、その他教室等を実施している。認知症家族の集い(1 回)、認知症カフェ(3 回)を行った。

生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター1人(社協委託)を配置し、支援体制を構築・推進するための協議体を設立し、会議(2回)を行っている。
指定介護予防給付ケアマネジメント事業	介護認定「要支援1及び2」と判定された介護予防サービスの利用者へのケアマネジメント業務を行っている。マネジメント延べ件数1,608件
介護保険給付費準備基金積立事業	令和元年度歳計剰余金及び基金利子を積み立てている。

2 予算の執行状況

(1)一般会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
分担金及び負担金	3,403,000	2,065,933	1,884,143	55.4	91.2
使用料及び手数料	0	5,474	5,474	—	100.0
国庫支出金	25,710,000	25,710,780	17,140,000	66.7	66.7
県支出金	47,039,000	12,855,390	8,570,000	18.2	66.7
繰入金	10,515,000	10,515,357	10,515,357	100.0	100.0
諸収入	17,354,000	10,805,733	8,584	0.0	0.1
市債	149,300,000	0	0	0.0	—
合 計	253,321,000	61,958,667	38,123,558	15.0	61.5

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
社会福祉費	老人福祉費	776,983,000	718,464,654	366,036,755	410,946,245	47.1
	ふれあい館・老人憩の家管理費	243,580,000	162,345,000	22,728,000	220,852,000	9.3
合 計		1,020,563,000	880,809,654	388,764,755	631,798,245	38.1

(2)介護保険特別会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
保険料	1,083,082,000	1,113,198,260	518,617,420	47.9	46.6
使用料及び手数料	89,000	25,200	25,200	28.3	100.0
国庫支出金	1,015,600,000	923,992,170	484,071,000	47.7	52.4
支払基金交付金	1,224,531,000	1,320,338,000	550,142,000	44.9	41.7
県支出金	636,203,000	592,400,479	269,270,000	42.3	45.5
財産収入	68,000	10,082	10,082	14.8	100.0
繰入金	689,277,000	342,518,000	342,518,000	49.7	100.0
繰越金	130,539,000	130,539,149	130,539,149	100.0	100.0
諸収入	25,268,000	10,576,329	10,570,278	41.8	99.9
合 計	4,804,657,000	4,433,597,669	2,305,763,129	48.0	52.0

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
款					
総 務 費	57,535,000	29,977,061	25,659,085	31,875,915	44.6
保 険 給 付 費	4,376,196,000	1,756,549,193	1,748,488,107	2,627,707,893	40.0
基 金 積 立 金	65,338,000	65,270,000	65,270,000	68,000	99.9
予 備 費	16,639,000	0	0	16,639,000	0.0
諸 支 出 金	54,550,000	21,416,123	10,515,357	44,034,643	19.3
地 域 支 援 事 業 費	234,399,000	113,002,602	69,499,119	164,899,881	29.6
合 計	4,804,657,000	1,986,214,979	1,919,431,668	2,885,225,332	39.9

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

保 険 年 金 課

実施日:令和2年11月2日(令和2年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1)一般会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
国保年金手続事務	老齢・障害・死亡について基礎年金の給付を行うための裁定請求受付、納付相談、免除申請、未支給年金請求等の窓口業務を行っている。
国保会計繰出金事業	国民健康保険特別会計に法で定められた額を一般会計から繰出している。
後期高齢者保健事業	後期高齢者健診、人間ドック、歯科検診、鍼灸費の補助、ユーバレス弃天プール・トレーニングジム利用券の交付を行っている。
後期高齢者医療負担金・繰出金事務	県後期高齢者医療広域連合へ療養給付費負担金を支出している。後期高齢者医療特別会計に保険基盤安定負担金及び事務費を繰出している。

(2)国民健康保険特別会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
国民健康保険予算編成事務事業	運営に必要な拠出金及びその他経費の予算編成や支払いを行っている。
国保連合会事業	会員負担金及び広報事業に対する保険者負担金を支出している。
保険給付事業	療養給付費、療養費、高額療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の給付を行っている。
結核・精神病類抽出事業	疾病を分類することで、市民の疾病傾向を把握し、長期的な医療費削減対策や補助金申請に使用するためのデータ作成の委託を行っている。
訪問指導事業	特定健診の受診結果により、生活習慣の改善や指導が必要な人に対し、看護師や管理栄養士が訪問指導を行っている。
鍼灸費助成事業	一世帯につき年間 30 枚を上限として施術券を交付し、はりきゅうの施術を受けやすいようにしている。施術 1 回に 1,000 円の補助をしている。

特定健康診査等事業	40～74 歳の国保加入者を対象とした特定健診、人間ドック、特定保健指導を医療機関に委託し実施している。特定保健指導の対象者に積極的支援及び動機付け支援を行っている。令和元年度受診率 30.9%
-----------	---

(3)後期高齢者医療特別会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
後期一般管理事務	加入・脱退の届出、保険証引渡し、入院時食事(生活)療養差額支給申請、高額療養費支給申請、葬祭費支給申請の受付、被保険者証の発送等の事務を行っている。
後期保険料徴収事務	普通徴収保険料納付書の発行、特別徴収保険料の収納、保険料減免申請の受付、督促状発行、夜間滞納徴収等の事務を行っている。
後期広域連合納付金事務	被保険者から徴収した保険料(滞納繰越分含む)と後期高齢者医療保険基盤安定負担金を熊本県後期高齢者医療広域連合へ納付している。

2 予算の執行状況

(1)一般会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国 庫 支 出 金	58,810,000	3,268,000	3,268,000	5.6	100.0
県 支 出 金	276,317,000	0	0	0.0	—
諸 収 入	19,762,000	2,012,925	522,301	2.6	25.9
合 計	354,889,000	5,280,925	3,790,301	1.1	71.8

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	国 保 年 金 事 務 費	451,522,000	325,413	325,413	451,196,587	0.1
	老 人 医 療 費	21,000	10,200	10,200	10,800	48.6
	後 期 高 齢 者 医 療 費	705,491,000	555,136,023	280,419,998	425,071,002	39.7
合 計		1,157,034,000	555,471,636	280,755,611	876,278,389	24.3

(2)国民健康保険特別会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
款				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国 民 健 康 保 険 税	1,103,271,000	1,364,745,301	501,060,575	45.4	36.7
使 用 料 及 び 手 数 料	520,000	146,040	146,040	28.1	100.0
国 庫 支 出 金	4,142,000	0	0	0.0	—
県 支 出 金	4,738,408,000	4,571,067,349	2,285,532,000	48.2	50.0
財 産 収 入	338,000	213,379	213,379	63.1	100.0

繰入金	525,891,000	0	0	0.0	—
繰越金	5,318,000	5,318,595	5,318,595	100.0	100.0
諸収入	21,171,000	22,023,762	15,133,937	71.5	68.7
合 計	6,399,059,000	5,963,514,426	2,807,404,526	43.9	47.1

歳 出 (単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A－B)	執行率 (B/A)
款					
総 務 費	31,622,000	14,501,991	10,958,875	20,663,125	34.7
保 険 給 付 費	4,604,519,000	1,952,571,034	1,952,822,090	2,651,696,910	42.4
国民健康保険事業費納付金	1,681,486,000	560,453,913	560,453,913	1,121,032,087	33.3
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0
保 健 事 業 費	62,892,000	12,226,392	11,645,340	51,246,660	18.5
基 金 積 立 金	3,039,000	2,700,000	2,700,000	339,000	88.8
諸 支 出 金	5,500,000	4,374,720	4,101,520	1,398,480	74.6
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	6,399,059,000	2,546,828,050	2,542,681,738	3,856,377,262	39.7

(3)後期高齢者医療特別会計

歳 入 (単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
後期高齢者医療保険料	525,616,000	521,682,300	209,616,260	39.9	40.2
使用料及び手数料	51,000	18,320	18,320	35.9	100.0
繰入金	138,729,000	3,639,000	3,639,000	2.6	100.0
繰越金	1,406,000	1,406,085	1,406,085	100.0	100.0
諸収入	402,000	314,500	314,500	78.2	100.0
合 計	666,204,000	527,060,205	214,994,165	32.3	40.8

歳 出 (単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A－B)	執行率 (B/A)
款					
総 務 費	3,639,000	2,729,880	2,729,880	909,120	75.0
後期高齢者医療広域連合納付金	660,707,000	132,616,220	132,616,220	528,090,780	20.1
諸 支 出 金	400,000	225,200	225,200	174,800	56.3
予 備 費	1,458,000	0	0	1,458,000	0.0
合 計	666,204,000	135,571,300	135,571,300	530,632,700	20.3

3 指摘事項

- (1)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。
- (2)決裁権者の決裁がなく執行している事項がある。適正な事務処理を行うこと。

健康づくり推進課

実施日:令和2年10月30日(令和2年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況**(1)一般会計**

事 務 事 業 名	実 施 状 況
高齢者の保健事業と介護予防の 一体化事業	後期高齢者医療制度の保健事業が適切に継続的に実施されるよう、地域 全体で高齢者を支える取組を行っている。身近な地域で継続して健康づく りができるようこうし健康ステーションを実施した。利用者数:延べ 364 人
在宅当番医制実施事業	菊池郡市医師会に委託し、休日に受診できる体制を整えている。 広報紙、ホームページ及び新聞紙面で周知し、市民への浸透も図っている。
二次救急医療圏病院群輪番制 運営事業	菊池郡市医師会と協定を締結し、郡市 8 医療機関において夜間診療を当 番制で実施している。
養生園施設整備負担金事業	広域保健センター及び診療所公債費償還金を 2 市で負担し、菊池養生園 の円滑な運営を支援している。
感染症予防事業	四種混合 1,109 人 MR816 人 日本脳炎 1,787 人 BCG246 人 二種混合 419 人 子宮頸がんワクチン 12 人 ヒブワクチン 1,180 人 小児用肺炎球 菌ワクチン 1,120 人 予診のみ 24 人 水痘 536 人 B 型肝炎 788 人 成人 用肺炎球菌 322 人 風しん抗体検査 609 件 風しん 5 期 139 件
歯科保健事業	歯周疾患検診 153 人 幼児フッ化物塗布事業(実施見合わせ中) 洗口事 業 724 人(市内 19 保育園・幼稚園)
検診事業	大腸ファイバー検診 434 人 便潜血検査 449 人 がん複合検診延べ 7,916 人 生活習慣病健診 25 人 ピロリ菌抗体検査実績なし。9～2 月に子宮・ 乳がんの施設検診及び新たなステージに入ったがん検診、1～2 月に追加 がん検診(肺がん・腹部超音波検査・胃がん)を実施予定である。
健康づくり事業	働きざかり世代を対象とした運動に関する講演会等を予定している。 第 2 次合志市健康増進計画・食育計画策定のため、素案を作成中である。
母子保健推進事業	乳幼児の健康保持増進を目的に健康診査及び保健指導をこれまでに 32 回行った。4 ヶ月児健診 213 人、7 ヶ月児健診 198 人、1 歳 6 ヶ月児健診 249 人、3 歳児健診 234 人が受診している。
心理相談事業	子育てにおける相談や乳幼児の発達について、心理相談員・臨床心理士 が相談に応じている。相談者数延べ 183 人
少子化対策総合交付金事業	少子化対策として結婚チャレンジ、一般不妊治療費助成、早産予防対策、 市町村創意工夫事業等を実施している。
養育医療給付事業	身体機能が未熟なまま生まれた未熟児に対し、生後速やかに適切な処置 を講じるため、指定医療機関において必要な医療給付を行っている。 3～7 月給付額 5,638,244 円
妊婦・乳児訪問事業	妊婦及び生後 2 ヶ月前後の乳児に対し妊娠中の不安解消、産後の育児の 負担軽減・乳児の発育発達の確認を目的に、在宅助産師・保健師が対象 者の自宅に直接訪問している。 妊婦 19 人、2 ヶ月児 324 人に訪問保健指導を行った。

2 予算の執行状況

(1)一般会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	1,125,000	397,272	397,272	35.3	100.0
国 庫 支 出 金	4,876,000	0	0	0.0	—
県 支 出 金	21,742,000	0	0	0.0	—
諸 収 入	30,000	0	0	0.0	—
合 計	27,773,000	397,272	397,272	1.4	100.0

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A－B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	後期高齢者医療費	5,305,000	793,235	793,235	4,511,765	15.0
保健衛生費	保健衛生総務費	18,277,000	14,622,000	6,625,000	11,652,000	36.2
	予 防 費	300,774,000	85,241,008	75,904,009	224,869,991	25.2
	成 人 保 健 費	81,802,000	9,272,132	3,491,589	78,310,411	4.3
	母 子 保 健 費	100,266,000	28,078,006	21,627,648	78,638,352	21.6
	養 育 医 療 費	9,045,000	5,639,793	5,639,793	3,405,207	62.4
合 計		515,469,000	143,646,174	114,081,274	401,387,726	22.1

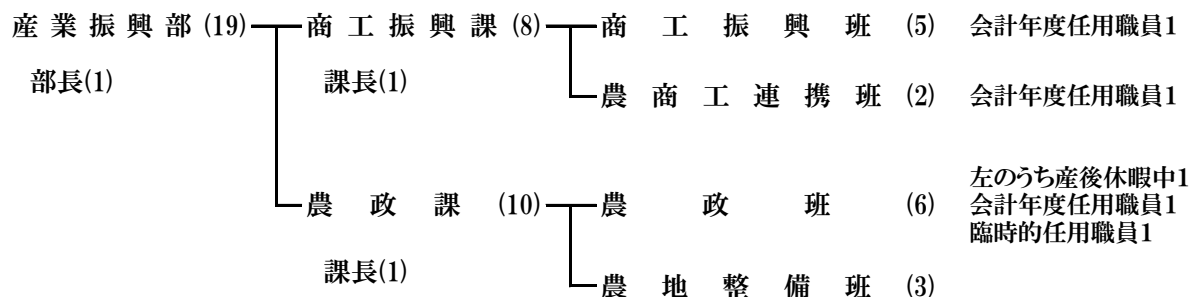
3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【産業振興部】

職員の配置(令和2年11月30日現在)

*()数字は一般職員の配置数



商工振興課

実施日:令和3年1月7日(令和2年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
商工会運営支援事業	中小企業零細企業の振興と地域経済の活性化を図るため、市商工会へ補助金を交付した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策テイクアウト及びデリバリー購入支援事業として補助金を交付した。 新型コロナウイルス感染対策としての国県の支援策の申請補助等をサポートする個別相談会を市商工会と共同で開催している。
総合健康センター施設維持管理事業	総合健康センター「ユーパレス弁天」の指定管理委託料を毎月支払っている。総合健康センター施設改修工事費を支出している。新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館要請に応じた指定管理者へ協力金を支出した。
合志市民祭り実施事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため市民祭りを中止した。
中小企業等活性化推進事業	中小企業等活性化会議は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を見合わせている。(2月頃開催予定) 創業支援事業補助金(4件)、中小企業人材育成費(2件)、住宅リフォーム助成事業補助金(26件)を交付した。
企業誘致活動事業	地元雇用に結びつく企業誘致の推進を図るため優遇措置等を講じながら企業訪問や誘致活動を行っている。新型コロナウイルス感染症の拡大により各種事業が中止となった。
工場等立地促進事業	市への企業誘致及び立地を促進するため、工場の新設を行った企業へ、補助金を支出する予定である。
企業活動支援整備事業	セミコンテックパーク周辺緑地維持管理を委託している。 合志工業団地線舗装工事(2工区)、蓬原工業団地1号線舗装工事(3・4工区)等を実施中である。
工業団地整備事業	(仮称)東部工業団地基本計画策定業務を委託している。
新型コロナウイルス感染症対策 中小企業支援事業	事業継続支援金(14件)、事業者定額支援金(641件)を交付した。

農商工連携推進事業	地域おこし協力隊員の人件費、活動補助金を支出している。 六次産業化及び農商工連携新商品等開発事業補助金を支出予定である。
-----------	---

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
款				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国 庫 支 出 金	118,936,000	0	0	0.0	—
財 産 収 入	3,779,000	3,679,323	1,498,093	39.6	40.7
諸 収 入	1,000	0	0	0.0	—
市 債	110,800,000	0	0	0.0	—
合 計	233,516,000	3,679,323	1,498,093	0.6	40.7

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業費	500,000	0	0	500,000	0.0
商 工 費	商 工 総 務 費	5,048,000	3,157,049	2,206,537	2,841,463	43.7
	商 工 振 興 費	545,386,000	354,957,468	181,384,447	364,001,553	33.3
	企 業 誘 致 推 進 費	112,761,000	65,590,629	7,402,091	105,358,909	6.6
合 計		663,695,000	423,705,146	190,993,075	472,701,925	28.8

(2) 工業団地整備事業特別会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
財 産 収 入	1,000	0	0	0.0	—
繰 入 金	3,950,000	0	0	0.0	—
繰 越 金	6,000	6,170	6,170	102.8	100.0
市 債	163,500,000	0	0	0.0	—
合 計	167,457,000	6,170	6,170	0.0	100.0

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A－B)	執行率 (B/A)
款					
事 業 費	163,506,000	124,269,502	111,034,502	52,471,498	67.9
公 債 費	3,951,000	640,118	640,118	3,310,882	16.2
合 計	167,457,000	124,909,620	111,674,620	55,782,380	66.7

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
菊池地域農協農業振興事業	菊池地域農協合志中央支所及び西合志中央支所に属する各部会、各組織の生産技術向上のための研修、組織の交流を行っている。
環境保全型農業直接支払事業	「農業の有する多面的機能の発揮の促進事業に関する法律」に基づき、環境保全に効果が高い営農活動に対して支援を行う。
人・農地プラン関連事業	「人・農地プラン」の内容変更等のため、会議を開催している。農業次世代人材投資資金(経営開始型)を対象者に支給する。
担い手育成総合支援事業	主に農業者等から提出された農業経営改善計画を審査し、認定農業者を認定する。合志市担い手育成総合支援協議会へ補助金を交付している。(申請:41件、うち新規8件)
強い農業づくり交付金事業	老朽化等により十分な耐候性がなく対策が必要な農業用ハウスについて、農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金を活用し強靱化を図っている。5事業者が施工中である。
経営体育成支援事業	人・農地プランの中心経営体が経営規模の拡大に伴い、農業者等が融資を受け農業用機械を導入する際、融資残について国が補助金を交付する事業である。事業実施経営体:1件
有機質肥料促進事業	1～12月の間に市内で生産された堆肥の購入に対し補助を行う。
畜産振興事業	市内3中学校の学校給食用牛乳を6～9月の4ヵ月間200ccから250ccへ増量し、増量分の経費を補助している。増量した本数153,330本
農業者戸別所得補償制度対策事業	4～10月に作付確認等を行い、合志市農業再生協議会へ推進活動に要する経費を助成した。
市有林保育事業	市有林の保育に関する事務、巡視員や伐採等の委託、負担金を支出している。岳河原・龍門(菊池市)市有林皆伐植栽業務委託3.47ha等を支出予定である。
森林経営管理事業	森林経営管理法により、市町村が森林経営を行うことにより、温室効果ガス排出削減、災害防止等森林管理の適正化等を図る。
菊池台地用水土地改良区・合志土地改良区・西合志土地改良区運営支援事業	菊池台地用水土地改良区、合志土地改良区、西合志土地改良区へ事務費等補助金を支出した。
合生地区ほ場整備事業	関係機関協議等を2回開催した。事業参加同意の仮同意書を徴取した。
国営菊池台地土地改良事業費負担事業受益者支援事業	菊池台地土地改良事業費負担金、国営造成施設管理体制整備促進事業負担金を年度末に支出する。
多面的機能支払交付金事業	活動組織(13組織)に対し、補助金を交付している。
農道・用排水路等整備事業	工事10件(完了3件、実施中3件、入札準備中3件、契約解除1件)
農道等小規模改良事業	委託5件(完了2件、実施中2件、入札準備中1件)

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
地 方 譲 与 税	5,800,000	2,916,000	2,916,000	50.3	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	567,000	563,789	561,389	99.0	99.6
国 庫 支 出 金	549,000	0	0	0.0	—
県 支 出 金	73,822,000	18,068,818	10,534,818	14.3	58.3
財 産 収 入	8,835,000	49,665	23,880	0.3	48.1
諸 収 入	3,406,000	2,810,689	2,745,689	80.6	97.7
市 債	20,000,000	0	0	0.0	—
合 計	112,979,000	24,408,961	16,781,776	14.9	68.8

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
農 業 費	農 業 総 務 費	145,000	145,000	0	145,000	0.0
	農 業 振 興 費	38,667,000	21,311,737	19,602,537	19,064,463	50.7
	農業経営基盤強化促進対策事業費	14,421,000	12,401,770	5,991,770	8,429,230	41.5
	農業研修施設管理費	341,000	123,471	120,971	220,029	35.5
	市 民 農 園 費	884,000	666,629	382,396	501,604	43.3
	畜 産 業 費	9,107,000	2,741,697	2,741,697	6,365,303	30.1
	畜産業費(繰越明許)	2,291,000	2,230,980	2,230,980	60,020	97.4
	農 地 費	146,249,000	43,854,813	23,304,003	122,944,997	15.9
	小規模零細地域対策事業費	73,000	58,240	0	73,000	0.0
	農業者戸別所得補償制度対策費	3,978,000	3,411,947	2,629,761	1,348,239	66.1
林 業 費	林 業 総 務 費	23,922,000	14,949,607	1,923,407	21,998,593	8.0
合 計		240,078,000	101,895,891	58,927,522	181,150,478	24.5

3 報告事項

(1)新古閑共同作業所(ライスセンター)について、目的外使用の状況が続いている。法的措置を含め、早急にその解消を図られたい。

【 都 市 建 設 部 】

職員の配置(令和 2 年 11 月 30 日現在)

*()数字は一般職員の配置数



建設課

実施日:令和 3 年 1 月 13 日(令和 2 年 11 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
土砂災害危険住宅移転促進事業	土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)からの移転に対して支援をする。
社会資本整備総合交付金事業	上群・中林線改良事業 改良工事(繰越分 完了)、改良工事(繰越分+現年度分 施工中)、用地買収(3 筆のうち 1 筆完了、2 筆継続中) 永・熊本線改良事業 改築工事(1・2 工区 施工中)、改築工事(3 工区 繰越分+現年度分 施工中)、交差点照明施設設置工事(施工中) 御代志木原野線改良事業 用地買収(6 筆全て完了) 上生線舗装事業(1・2 工区 完了) 江良小合志橋補修工事(発注予定) 建山 1 号線安全対策工事(発注予定) 永・熊本線建物等調査(完了)、永・熊本線交差点照明施設詳細設計(完了)、建山・黒石原線建物調査(その 1 完了)、建山・黒石原線建物等調査(その 2・3 実施中)、建山・黒石原線用地測量(完了)、御代志木原野線調整池測量設計(完了)、御代志木原野線調整池地質調査(完了)、江良小合志橋補修設計(実施中)、合志橋梁点検(実施中)
市道改良事業	委託 5 件(全て完了) 工事 4 件(完了 3 件、施工中 1 件) 用地・補償 3 路線(17 筆のうち 5 筆完了、12 筆継続中)
市道舗装事業	工事 28 路線予定(完了 8 路線、施工中 20 路線)
各種道路整備期成会等参画事業	各種期成会への負担金・補助金の支払い及び総会への出席を行った。 中九州地域高規格道路推進期成会は、事務局として期成会運営を行い、国県や国会議員への要望活動を行う。
国県道等整備負担事業	単県道路改良事業(側溝整備)に係る負担金を支出する。
道路台帳補正事業	道路改良や開発等、新規路線認定及び区域変更を行った市道の道路台帳の更新委託を行う。道路台帳管理システムの運用保守委託を行う。

市道登記測量事業	市道用地の登記や市取得の土地の権利を公示し、市財産の保全を図る。取得した土地で、分筆・所有権移転登記などが完了していない未登記物件の処理を行う。
道路維持事業	道路補修箇所の路線作業員による措置や、委託による維持補修工事、街路樹管理を実施している。車両の維持管理を行っている。
里道等整備助成事業	住民の生活環境改善を目的とする里道等整備に対し助成を行っている。
調整池等管理事業	調整池管理業務及び河川護岸雑草処理業務(後川辺区等 9 件)を委託し、環境保全に努めている。
災害救助事業	県の熊本地震復興基金により、被災私道復旧の補助を行っている。
災害復旧事業	災害復旧のための消耗品、土砂処分費及び重機の借上費を計上している。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	10,031,000	11,540,167	11,351,917	113.2	98.4
国庫支出金	198,748,000	198,748,000	0	0.0	0.0
国庫支出金(繰越明許)	72,208,000	0	0	0.0	—
県支出金	4,163,000	0	0	0.0	—
財産収入	1,000	1,575,336	1,575,336	157,533.6	100.0
市債	314,500,000	0	0	0.0	—
市債(繰越明許)	60,000,000	0	0	0.0	—
合 計	659,651,000	211,863,503	12,927,253	2.0	6.1

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
災害救助費	災害救助費	7,000,000	3,000,000	3,000,000	4,000,000	42.9
土木管理費	土木総務費	685,000	517,186	517,186	167,814	75.5
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	14,407,000	3,345,756	2,806,756	11,600,244	19.5
	道路維持費	55,932,000	47,296,270	31,664,491	24,267,509	56.6
	道路新設改良費	543,409,000	436,041,489	146,275,519	397,133,481	26.9
	道路新設改良費(繰越明許)	135,913,000	135,913,000	49,804,000	86,109,000	36.6
河川費	河川総務費	8,658,000	6,107,160	2,434,949	6,223,051	28.1
公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	300,000	0	0	300,000	0.0
合 計		766,304,000	632,220,861	236,502,901	529,801,099	30.9

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

都 市 計 画 課

実施日：令和3年1月13日(令和2年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
災害救助事業	被災宅地災害復旧補助金：申請 8 件(支払完了 6 件) 転居費用助成事業：申請 14 件(支払完了 13 件) 民間賃貸住宅入居支援事業：申請 3 件(支払完了 3 件)
セミコンテクノパーク中央公園 管理負担事業	セミコンテクノパーク内に整備された合志市と菊陽町にまたがる公園の管理経費を面積割にて算定し、管理業務を行っている菊陽町へ負担金として支出している。
都市公園施設修繕事業	都市公園の遊具、施設、照明等の修繕や補修等を行っている。
都市公園総括型管理事業	竹迫城跡、飯高山、蛇ノ尾、元気の森、弁天山、妙泉寺、中央運動公園(7箇所)を委託により維持管理を行っている。
都市公園地域型管理事業	街区公園管理について地元自治会と管理委託契約済(37件)。 公園除草等運搬委託契約による除草、剪定くずの運搬を行っている。
下水道事業会計繰出金支出 事務	水道局からの請求に伴い負担金・補助金・投資及び出資金を支出している。
建築物耐震対策事業	耐震診断の補助及び診断後の耐震対策に係る設計費・改修費等の補助を行う。 住宅耐震総合支援メニュー：申請 5 件(支払完了 1 件)、住宅建築物耐震診断補助金：申請 1 件(支払完了 0 件)、危険ブロック塀等撤去工事：申請 4 件(支払完了 3 件)
公営住宅維持管理事務	南原住宅他除草作業業務委託、市営住宅樹木剪定・伐採業務委託を発注した。各住宅施設修繕(44件)を行った。
公営住宅使用料収納事務	住宅使用料の収納及び滞納者へ督促、催告等による徴収を行っている。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位：円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
款				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	63,783,000	80,109,284	37,803,796	59.3	47.2
国 庫 支 出 金	16,671,000	0	0	0.0	—
国庫支出金(繰越明許)	1,800,000	0	0	0.0	—
県 支 出 金	1,546,000	1,297,000	0	0.0	0.0
県支出金(繰越明許)	1,800,000	0	0	0.0	—
財 産 収 入	1,340,000	0	0	0.0	—
諸 収 入	7,569,000	267,874	267,874	3.5	100.0
合 計	94,509,000	81,674,158	38,071,670	40.3	46.6

歳 出

(単位：円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
災害救助費	災 害 救 助 費	43,920,000	25,937,200	19,309,200	24,610,800	44.0

都市計画費	都市計画総務費	1,378,000	336,722	306,494	1,071,506	22.2
	公園管理費	55,383,000	39,521,568	31,671,219	23,711,781	57.2
	下水道費	581,000,000	431,000,000	431,000,000	150,000,000	74.2
	耐震対策費	16,246,000	13,008,000	1,274,000	14,972,000	7.8
	耐震対策費(繰越明許)	4,000,000	4,000,000	2,000,000	2,000,000	50.0
住宅費	住宅管理費	9,361,000	5,124,814	4,501,445	4,859,555	48.1
合 計		711,288,000	518,928,304	490,062,358	221,225,642	68.9

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

土地区画整理室

実施日:令和3年1月13日(令和2年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
御代志地区土地区画整理事業	支障物件の移転補償に関する交渉を進め随時契約を締結した。また、各種調査設計委託等を発注した。令和3年3月に完了予定である。
御代志地区土地区画整理事業 (繰越明許)	過年度に発注した各種設計及び調査等について、業務を行った。令和3年3月に完了予定である。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
国庫支出金	296,666,000	296,666,000	0	0.0	0.0
国庫支出金(繰越明許)	94,633,000	94,633,000	0	0.0	0.0
県支出金	127,000,000	127,000,000	0	0.0	0.0
財産収入	88,000	78,422	78,422	89.1	100.0
市債	599,900,000	0	0	0.0	—
市債(繰越明許)	121,900,000	0	0	0.0	—
合 計	1,240,187,000	518,377,422	78,422	0.0	0.0

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A－B)	執行率 (B/A)
項	目					
都 市 計 画 費	土地区画整理事業費	1,134,835,000	123,300,019	25,937,324	1,108,897,676	2.3
	土地区画整理事業費 (繰越明許)	339,100,000	301,959,669	154,995,202	184,104,798	45.7
合 計		1,473,935,000	425,259,688	180,932,526	1,293,002,474	12.3

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【 会 計 課 】 実施日:令和 2 年 12 月 25 日(令和 2 年 11 月 30 日現在)

職員の配置(令和 2 年 11 月 30 日現在)

会 計 管 理 者——会 計 課 (5)——会 計 班 (5) 臨時的任用職員1
 会計管理者(1) 課長…会計管理者兼務

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
収入(歳入)事務	歳入調定票の審査や収納消込処理、コンビニ収納の処理、収支日報との突合、OCR で読み込めない納付書の差し替え等を行っている。
支出(歳出)事務	支出負担行為決議書や支出命令書の審査、債権者登録、口座振込 DVD、支出データ DVD 作成等を行っている。
口座振替事務	口座振替届の受付、口座照会のため金融機関への送付、照会済みの届の電算仮登録事務、伝送による口座振替の電算処理までを行っている。
源泉徴収票等発行事務	報酬や各種謝金、委託料等の源泉所得税を税務署に納付している。令和 2 年中に支払った分の源泉徴収票、支払調書を発行し、令和 3 年 1 月末に該当者へ郵送予定。マイナンバーを収集し、入力作業を行っている。
決算調製事務	令和元年度の一般会計・特別会計の決算書を作成し、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を添えて市長へ提出した。
歳入還付事務	収納した歳入金で過払金、誤払金が発生した場合、各課からの還付命令書の審査をし、還付を行っている。還付データ DVD を作成している。
市債利子管理事務	資金不足に陥らないよう、各課から報告された翌月分の収支予定と毎日の預金残高報告書により残高状況を確認している。

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

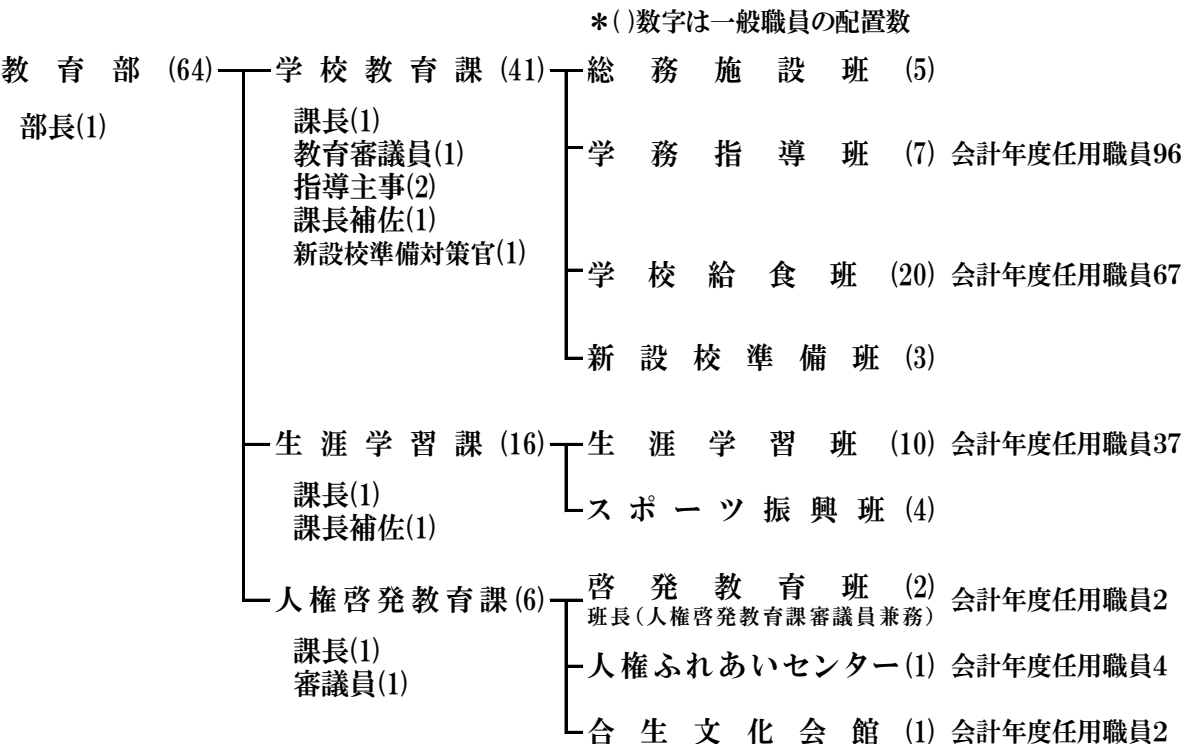
予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A－B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	会 計 管 理 費	6,782,000	4,999,567	2,589,567	4,192,433	38.2
公 債 費	利 子	1,184,000	0	0	1,184,000	0.0
合 計		7,966,000	4,999,567	2,589,567	5,376,433	32.5

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【教育委員会事務局教育部】

職員の配置(令和2年9月30日現在)



学校教育課

実施日:令和2年11月13日(令和2年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
教育委員会議運営事業	教育委員会議の定例会議を6回、臨時会議を2回開催した。
外国語指導助手配置事業	各中学校に外国語指導助手(ALT)を1人ずつ配置している。また、各小学校に月2回程度派遣している。
セイフティパトロール事業	合志小、西合志第一小、西合志中央小の各校区を警備員が下校時間帯に巡回し、児童生徒の事件・事故の未然防止・抑止を図っている。
奨学資金貸付事業	奨学生7人(高校3人・大学専門学校4人)に貸付を決定した。未償還金については、電話催告・納付相談を実施し徴収に取り組んでいる。
児童・生徒用パソコン整備事業	児童・生徒の情報教育用PCをリースにより整備している。現在は各校のパソコン室に約40台(PC401台、サーバー10台)配備している。
教師用パソコン整備事業	教師用パソコンをリースにより整備している。477台配備
校舎等施設修繕事業(共通)	市全小中学校の施設修繕等工事のため、学校施設点検、工事監督等に必要な公用車借上料、ガソリン代等を支出している。
校舎等施設修繕事業(小学校)	合志南小学校防犯カメラ改修工事、西合志東小学校給食室トイレ改修工事等が完了した。 新型コロナウイルス感染症対策として、合志南小学校(2箇所)、西合志中央小学校(1箇所)に手洗い場を増設した。

校舎等施設修繕事業(中学校)	合志中学校理科室外屋根改修工事が完了した。西合志中学校の漏水修理を行った。
子ども・子育て支援事業	未移行幼稚園の園児に対して預かり保育利用料の免除、低所得世帯、小学校3年生から数えて第3子以降の園児に対して副食費(おかず代)の免除を行っている。
学校警備事業	小中学校施設を侵入者等から守り、安全に保つため、夜間・休日の学校施設機械警備業務委託を行っている。
学校施設点検事業	公有施設昇降機点検業務委託、公有施設消防用設備保守点検業務委託等を行い、小中学校施設を適正に維持している。
学校施設保守事業	樹木管理業務委託、学校施設清掃業務委託を行い、小中学校施設を適正に維持している。
会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業(教育委員会)	教育委員会で雇用している会計年度任用職員・臨時的任用職員の社会保険料(健康保険、厚生年金、雇用保険)を納付している。
GIGA スクール推進事業	学校休業中においても遠隔授業が受けられる環境を一体的に整備するため、学校教育ネットワーク無線環境及び電源キャビネットの設置、児童生徒1人1台のタブレット端末の整備を行う。
小中学校分離新設校建設事業	新設校建設事業工事を行っている。
スクールバス運行管理事業	合志小学校は直営で、西合志中央小学校はバス会社への業務委託で、遠隔地児童の登下校の送迎を行っている。
水俣に学ぶ肥後っ子教室助成事業	環境教育先進地の水俣市へ小学5年生を派遣し、講話や体験学習を通じ環境問題に関心を持ち、自然を守ることの大切さを学習している。
教育介護補助員配置事業	特別支援学級の児童生徒の学習・生活支援等のため、介護福祉士等の資格を持つ教育介護補助員を配置している。小学校26人 中学校9人
コミュニティスクール助成事業	各学校の特色に応じた多様な総合学習を行い、その学習を通じて家庭・地域との連携を図り、豊かな体験や知識を学んでいる。
日本スポーツ振興センター共済加入事業	小中学校管理下での災害発生に伴う給付制度で、共済掛金の納入、給付金の支払い、請求事務を行っている。
プール監視安全管理体制助成事業	小学校夏休み期間中に PTA が実施するプール開放に、児童の安全管理業務に関する経費の一部を助成している。本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い全校中止した。
適応指導教室事業	中学校区毎に市内3箇所の適応指導教室を開設し、不登校児童生徒への指導支援を行い、学校復帰と社会的自立を目指している。 スクールソーシャルワーカー等と連携し、各種相談事業も実施している。
合志市各種大会出場助成事業	中学校の部活動が地区大会を勝ち上がり、県大会以上に出場した場合、その経費の内、交通費・宿泊費・運搬費の補助を行っている。本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い中体連が中止となった。
特別支援教育推進事業	市特別支援教育連携協議会、市教育講演会等の開催やスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーによる教育相談を実施している。
部活動奨励補助金事業	中学校の部活動の育成のために、活動運営費の一部を助成している。

学校研究指定校助成事業	県、その他団体及び市教委の研究指定を受けた学校へ補助金を交付している。小中連携(小中一貫教育)の市内全小中学校実施に向け、中学校区毎に実践検証を行っている。
小中学校運営事業	小中学校の経常的な維持管理運営を行い、教育活動を効果的に実現している。学校及び給食センターの廃プラスチックゴミ回収を委託している。日本語指導が必要な児童生徒への支援を NPO 法人に委託している。
がんばる先生支援事業	小中学校の教職員の資質や指導力の向上を図るため、実践的な研究活動等を行う教職員が所属する小中学校に補助金を交付している。
小中学校司書配置事業	本に親しみ、読解力の向上と豊かな心を育む環境を整え、多くの図書に触れる機会を与える学校司書を各学校に 1 人配置している。
学校教育指導員派遣事業	元校長経験者 2 人を任用し、教職経験 5 年以下又は希望する教員に授業参観及び指導助言を行い、授業力、教育的実践力の向上を図っている。専門的な知識と経験を有するコーディネーター 1 人を配置し、小中一貫教育発展向上を図っている。
フッ化物洗口事業	市内小中学校の児童生徒を対象としたフッ化物洗口を実施するため会計年度任用職員 3 人を雇用している。 児童生徒実施率:小学校 93% 中学校 81%
教育の IT 化推進事業	教職員の学習指導研究の時間を確保するため、校務支援システムを導入し、事務処理の省力化を図っている。電子黒板を各教室に配置している。
小中学校児童生徒健診事業	学校保健法により、児童生徒の健康状態を把握し、病気の予防や身体の安全を図りながら、学校生活を送れるように健診を行っている。 (検尿・血圧・結核検診・小児生活習慣病等)
小学校英語指導講師配置事業	小学校 3・4 年生に英語指導講師 1 人を派遣し授業を支援している。教科となった小学校 5・6 年生に 1 クラス年間 70 時間の授業を実施している。小学校 5・6 年生対象のイングリッシュ・デイは新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い中止した。
小中学校教育活動指導員配置事業	児童生徒の個に応じた、きめ細やかな指導や支援を行うため、教育活動指導員 32 人を配置している。小学校 26 人 中学校 6 人
小中学校知能・標準学力検査事業	客観的な尺度を用いて学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立てることで児童生徒の学力の伸長を図っている。
小中学校用務員配置事業	学校用務を円滑に遂行し、児童生徒及び教職員に対して学校の教育に専念できる環境づくりを目的として、各学校に用務員を 1 人配置している。
児童生徒・教職員健康管理事業	学校保健法により、児童生徒・教職員の健康状態を把握し、病気の予防や身体の安全の確保を図るため、学校医等へ委託し健診を行っている。
小中学校教職員等健診事業	学校保健法により、児童生徒の育成に携わる教職員の健康管理のため、健康診断等を行っている。(胃検診・レントゲン・レントゲン精密・一般検診)
英語検定事業	県補助を受け、中学 3 年生の英語検定受験料を助成している。
小中学校施設維持管理事業	効率的で安全な教育環境を維持するため、学校の施設修繕を行っている。

小中学校教育振興用資機材購入事業	教材備品の購入事業で消耗品費・備品購入費等の支出を行っている。
小中学校特別支援教育支援事業	各学校に対して通学費等の必要な児童生徒について、校外活動費等の経費調査依頼を行った。また、申請書を受付、内容を調査し認定の可否を決定した。
要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業	
学校給食運営事業	児童生徒の心身の健全な発育に資するため学校給食の充実に努めている。4校(小学校3校・中学校1校)に給食を提供している。約3,100食/日
給食費徴収事業	給食費口座振替登録、中途転出者への給食費返納処理を行った。未納通知の発送、電話催告及び戸別訪問による滞納整理等を行った。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
国 庫 支 出 金	1,225,489,000	1,001,979,000	0	0.0	0.0
国庫支出金(繰越明許)	72,346,000	72,346,000	0	0.0	0.0
県 支 出 金	2,061,000	0	0	0.0	—
諸 収 入	15,563,000	15,141,456	7,886,594	50.7	52.1
市 債	2,265,500,000	0	0	0.0	—
市債(繰越明許)	90,700,000	0	0	0.0	—
合 計	3,671,659,000	1,089,466,456	7,886,594	0.2	0.7

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
教育総務費	教育委員会費	16,826,000	14,126,937	6,122,281	10,703,719	36.4
	学校教育総務費	265,643,000	139,368,058	79,058,556	186,584,444	29.8
	学 校 教 育 費	183,796,000	108,128,293	70,634,010	113,161,990	38.4
	新設校整備費	3,954,033,000	3,761,686,061	1,274,539,221	2,679,493,779	32.2
小学校校費	学校施設整備費	351,081,000	6,375,600	4,731,100	346,349,900	1.3
	学校施設整備費 (繰越明許)	117,459,000	93,148,000	37,257,786	80,201,214	31.7
	学 校 管 理 費	280,101,000	144,198,105	129,726,410	150,374,590	46.3
	教 育 振 興 費	44,309,000	12,457,714	9,657,361	34,651,639	21.8
中学校校費	学校施設整備費	158,583,000	1,122,000	1,122,000	157,461,000	0.7
	学校施設整備費 (繰越明許)	47,650,000	38,632,000	15,452,214	32,197,786	32.4
	学 校 管 理 費	112,453,000	41,727,017	34,186,560	78,266,440	30.4
	教 育 振 興 費	41,524,000	8,972,066	5,660,786	35,863,214	13.6
保健体育費	学 校 給 食 費	155,945,000	45,596,825	41,585,264	114,359,736	26.7
合 計		5,729,403,000	4,415,538,676	1,709,733,549	4,019,669,451	29.8

3 指摘事項

- (1)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。
- (2)決裁権者の決裁がなく執行している事項がある。適正な事務処理を行うこと。
- (3)支払遅延がある。遅延理由に失念とあるが、失念しても遅延が発生しない事務遂行システムを構築すること。

生涯学習課

実施日:令和2年11月10日(令和2年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
クリエイター創業育成事業	若手コンテンツクリエイターの卵を発掘し、創業育成塾を通じて自立・創業・就労支援及び広報支援を行っている。受講者:51人
青少年教育関連事業(成人式)	新成人を対象に成人式を行う。新成人による実行委員会を組織し、新成人の意向を踏まえたプログラム、アトラクション等の充実を図る。
コミュニティ運営事業	須屋・黒石・中央・野々島・合生の各コミュニティに指導員を1人配置し、社会教育指導員やコミュニティ運営委員と連携しながら、活動の企画立案、各講座の指導にあたっている。みどり館を中心とした栄コミュニティ(8行政区)を結成した。
子ども会育成連絡協議会助成事業	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、スポーツ大会や子どもフェスティバル等各種催事が中止になった。
学校・家庭・地域連携推進事業	西合志第一小学校において「放課後キッズ」を、西合志中学校において3年生の希望者を対象とした学習支援「地域未来塾」を実施している。「地域学校協働活動運営委員会」「中学校区地域学校協働本部第1回コーディネート会議」を開催した。
総合センター維持管理事業	総合センター「ヴィーブル」の維持・管理、施設利用に伴う窓口業務を行っている。
生涯学習講座運営事業	生涯学習の推進を図るため、社会教育指導員1人及び熊本YMCAに委託している。中央公民館や各コミュニティにおける成人教育、青少年教育、家庭教育等に関する指導や助言を行っている。
自治公民館支援事業	公民館活動や公民館改修・備品購入等に必要な経費及び特別活動経費の一部を助成する。申請公民館数:コミュニティ活動24件
市民センター維持管理事業	各市民センターの維持管理を行っている。旧黒石市民センター解体及び黒石体育館UD改修工事を予定している。
三つの木の家社会教育事業	自主事業実行委員会、ふれあい交流事業、「こうし」こども塾(論語塾)、子ども体験学習を開催している。指導員及び管理員2人を配置し、利用推進と生涯学習推進のための活動の企画立案、指導等を行っている。
文化協会活動支援事業	文化意識の高揚及び次世代への継承を図り、市の文化振興・普及に寄与することを目的に、本市文化協会に補助金を交付している。 ふれあいコンサート、文化祭は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。
図書館管理運営委託事業	指定管理者制度を導入し、こうし未来研究所に業務委託を行っている。

図書館電算管理システム維持管理事業	電算システムを導入し、データ・統計等の管理を行い運営している。 蔵書の情報、WEB 予約などのサービスを提供している。
文化芸術自主事業実行委員会 支援事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため自主事業等、各種催事が中止・ 延期となった。
指定文化財保存・管理事業	文化財の適正な保存・管理を行い、保護及び活用を促進するため、地元 区等の 7 団体に清掃管理等を委託している。文化財を保護し、郷土史学 習の場を提供するため、文化財等の標柱の建替等を計画している。
合志市歴史資料館運営事業	歴史資料館長 1 人を配置し、歴史資料等の収集・保管・管理及び展示を 行い、文化財保護の啓発、市民の郷土史学習の支援をしている。 「ふるさと探訪まちめぐりバス」「特別展」を実施している。
アニメ・マンガを活かしたまちづく り事業	合志マンガミュージアムは指定管理者制度を導入し、管理運営を行ってい る。地域おこし協力隊 1 人を配置し、マンガ・アニメによる賑わい創出を目 指している。
スポーツイベント開催事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のためマラソン大会までの事業を中止し た。ウォークラリー(3 月実施予定)の実施に向け検討を行っている。
合志市体育協会活動支援事業	菊池郡市民体育祭・熊本県民体育祭への選手派遣、各種目協会やスポー ツ少年団の育成を行っている。合志市体育協会へ補助金を交付している。 菊池郡市民体育協会へ負担金の支出を行った。
合志市スポーツ推進委員配置事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントは中止になり出前講座の 依頼もない状況である。スポーツ推進委員の研修会やニュースポーツのル ール確認を行っている。
小学校運動部活動の社会体育 移行支援事業	部活動から社会体育へ移行した新規クラブへの活動補助金要綱の制定を 行い、各クラブに補助金を交付予定である。 小学生クラブの環境整備検討委員会を開催する。
トレーニングルーム管理運営事業	トレーニングジム機器借上料、保守点検等の支払いを行っている。 トレーニングルーム業務を(株)くまもと健康支援研究所へ委託している。
体育施設維持管理運営事業	市民グラウンド・体育館等の維持管理に関する管理委託の監督指導、修 繕等の発注を行っている。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	39,606,000	11,233,133	10,457,182	26.4	93.1
国 庫 支 出 金	7,683,000	0	0	0.0	—
県 支 出 金	221,000	580,000	0	0.0	0.0
諸 収 入	2,335,000	171,915	171,915	7.4	100.0
市 債	21,900,000	0	0	0.0	—
合 計	71,745,000	11,985,048	10,629,097	14.8	88.7

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業費	11,581,000	10,012,378	10,012,378	1,568,622	86.5
社会教育費	社会教育総務費	15,150,000	6,510,063	6,149,209	9,000,791	40.6
	総合センター費	82,046,000	51,710,546	21,166,423	60,879,577	25.8
	公民館費	123,808,000	47,909,268	27,607,069	96,200,931	22.3
	三つの木の家庭教育施設費	6,497,000	2,152,400	2,027,706	4,469,294	31.2
	文化振興費	1,978,000	518,000	518,000	1,460,000	26.2
	文化財保護費	18,127,000	10,682,322	7,051,271	11,075,729	38.9
	図書館費	128,210,000	128,156,976	63,648,740	64,561,260	49.6
保健体育費	保健体育総務費	14,169,000	7,407,318	7,300,318	6,868,682	51.5
	体育施設費	48,710,000	24,620,565	13,441,839	35,268,161	27.6
合 計		450,276,000	289,679,836	158,922,953	291,353,047	35.3

3 指摘事項

(1) 決裁権者の決裁がなく執行している事項がある。適正な事務処理を行うこと。

人権啓発教育課

実施日:令和2年11月10日(令和2年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
ハンセン病啓発事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベント開催に代えてハンセン病問題啓発 DVD 制作を検討している。
人権教育・啓発研修事業	職員の人権意識の高揚と人権に関する認識をより深めるため、各種研修会等へ参加予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため研修会、大会が中止となっている。
人権教育研修事業	
人権啓発運動団体運営支援事業	人権が確立された社会の実現と人権啓発を推進し、住みよい地域づくりを図っていくために運動団体へ補助金を交付した。
住宅新築資金等貸付金回収事業	住宅新築資金等貸付金の回収に係る職員手当、旅費、需用費、役務費等を支出している。
人権フェスティバル開催事業	12月の人権週間(12月4～10日)に人権フェスティバルに代えてオンライン講演会を実施する。
解放子ども会学習会開催事業	子どもたちが、自ら「感じ」「考え」「行動していく」力をつけ、身の回りにあるすべての差別をなくしていく確かな人権感覚と実践力を高めるため、解放子ども会学習会(小学校週1回、中学校週2回、高校週1回)、人権教育子ども会学習会(中学校週1回)を開催している。
人権教育指導員配置事業	市民への啓発や人権教育関係の指導及び助言を行っている。

人権・同和教育集会所維持管理事業	6 集会所の年間維持管理を各区長に委託している。 光熱水費及び放送受信料を支出し、適正な維持管理に努めている。
人権教育推進協議会運営支援事業	一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを目指して、各種事業や各部会での活動を実施している「合志市人権教育推進協議会」へ、補助金を交付した。(加盟団体 156 団体) 「菊池地域人権・同和教育連絡協議会」へ負担金を支出した。
地域人権教育指導員配置事業	人権問題に対する専門知識を有する指導員を配置し、より効果的な市民啓発を行っている。
人権ふれあいセンター維持管理事業	日々の施設清掃・管理を行いながら、快適な施設環境を維持するため、年間を通して施設の適正な維持管理に努めている。
人権ふれあいセンター主催講座等実施事業	主催講座(大人の書道、子ども書道、フラワーデザイン)を実施している。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、パソコン教室や文化祭を中止せざるを得ない状況である。
合生文化会館維持管理事業	日々の施設清掃・管理を行いながら、快適な施設環境を維持するため、年間を通して施設の適正な維持管理に努めている。
合生文化会館主催講座等実施事業	定期主催講座(そろばん、習字、エレクトーン、フラダンス)を実施している。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、子ども料理教室や発表会を中止せざるを得ない状況である。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
款				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	30,000	6,500	4,900	16.3	75.4
県 支 出 金	14,585,000	931,000	931,000	6.4	100.0
諸 収 入	4,624,000	72,163,521	1,677,140	36.3	2.3
合 計	19,239,000	73,101,021	2,613,040	13.6	3.6

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	人 権 啓 発 費	8,959,000	7,223,039	6,533,091	2,425,909	72.9
	人権ふれあいセンター運営費	6,734,000	2,663,649	2,230,189	4,503,811	33.1
	合生文化会館運営費	6,215,000	2,486,032	1,655,096	4,559,904	26.6
社会教育費	人権教育推進費	11,519,000	4,958,162	4,881,332	6,637,668	42.4
公 債 費	元 金	342,000	169,479	169,479	172,521	49.6
	利 子	9,000	5,811	5,811	3,189	64.6
合 計		33,778,000	17,506,172	15,474,998	18,303,002	45.8

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【 監査委員事務局 】 実施日:令和 2 年 10 月 29 日(令和 2 年 9 月 30 日現在)

職員の配置(令和 2 年 9 月 30 日現在)

*()数字は一般職員の配置数

監 査 委 員——事 務 局 (3)——次 長・主 任 書 記 (2)
局長(1)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
監査委員会等参画事業	総会、研修会に参加し情報交換、情報の共有を図った。(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止され、書面にて開催)
監査計画策定事務	監査を計画的に実施するため、年間の各種監査、検査及び審査に共通する基本的な方針(対象、項目、期間等)を「令和 2 年度監査基本計画」として策定した。
例月出納検査事務	一般会計、特別会計、基金及び歳入歳出外現金、公営企業会計の現金出納事務が適正か検証するため、毎月実施している。
決算審査事務	決算書その他関係諸表に計上された金額の正確性及び予算執行、事業経営が適正かつ効率的に行われているか検証した。 決算審査期間 7 月 1 日～8 月 5 日 講評 8 月 14 日 財政健全化判断比率等の算定と、その算定基礎となる事項を記載した書類作成が適正に行われているか検証した。 財政健全化判断比率等審査期間 8 月 21 日～8 月 31 日 意見書提出 8 月 31 日
定期監査事務	事務事業が適正かつ効率的に行われているか検証するため 10～2 月にかけて実施する。また、財政援助団体等監査も併せて実施する。

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
監査委員費	監 査 委 員 費	2,135,000	196,478	187,678	1,947,322	8.8

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【 農業委員会事務局 】 実施日:令和 3 年 1 月 7 日(令和 2 年 11 月 30 日現在)

職員の配置(令和 2 年 11 月 30 日現在)

* () 数字は一般職員の配置数

農 業 委 員 会 ― 事 務 局 (4) ― 農 地 班 (3)
局長(1)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
農業委員会運営事業	毎月総会を開催し、農地法・農業経営基盤強化促進法に基づく許可申請案件等を議案審議している。
農地利用最適化推進事業	8～9 月に農地パトロールを行い、利用状況の把握を行った。
農業者年金事務事業	農業者年金の新規加入や受給者の死亡手続き等の各種届出書類の受付を行い、農業者年金基金へ進達を行っている。
農用地利用集積助成事業	認定農業者(借人)と農業経営基盤強化促進法等に基づく利用権設定を行った地権者(貸人)に推進費を交付している。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
使 用 料 及 び 手 数 料	90,000	3,300	46,200	51.3	1,400.0
県 支 出 金	10,839,000	3,673,000	0	0.0	0.0
諸 収 入	533,000	1,119,700	867,400	162.7	77.5
合 計	11,462,000	4,796,000	913,600	8.0	19.0

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A－B)	(B/A)
農 業 費	農 業 委 員 会 費	18,658,000	5,227,226	5,128,826	13,529,174	27.5
	農業者年金事務費	283,000	51,700	51,700	231,300	18.3
	農地流動化推進事業費	10,023,000	6,043,600	3,326,200	6,696,800	33.2
合 計		28,964,000	11,322,526	8,506,726	20,457,274	29.4

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【 選挙管理委員会事務局 】 実施日:令和3年1月14日(令和2年11月30日現在)

職員の配置(令和2年11月30日現在)

*()数字は一般職員の配置数

選挙管理委員会——事務局 (2)——局長補佐・書記 (2)

事務局長…総務課長併任

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
選挙管理委員会運営事業	月1回選挙管理委員会を開催している。9月に裁判員候補者予定者及び 検察審査員候補者予定者の選定を行い、熊本地方裁判所等に提出した。
選挙啓発事業	明るい選挙啓発作品コンクールの募集を行い、選挙啓発に役立てた。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
款	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
県支出金	4,000	0	0	0.0	—

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
選挙費	選挙管理委員会費	999,000	209,840	197,364	801,636	19.8
	選挙啓発費	270,000	131,359	131,359	138,641	48.7
合計		1,269,000	341,199	328,723	940,277	25.9

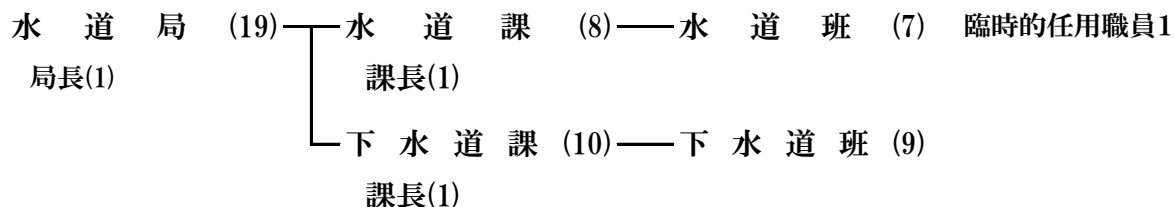
3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【水 道 局】

職員の配置(令和2年11月30日現在)

*()数字は一般職員の配置数



水 道 課

実施日:令和3年1月8日(令和2年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1) 水道事業会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
水道事業維持管理事業(施設)	水源地施設(24箇所)及び配水池施設(13箇所)の運転・維持管理を行っている。水質検査、水源地及び配水池施設保守点検・管理等業務を委託している。水源地及び配水池施設修繕を8件行った。
水道事業維持管理事業(管路)	送配水及び給水管の維持管理を行っている。随時、漏水の発生に応じた修繕を行っている。漏水調査業務を委託している。
水道事業経営事務	水道事業における事務的経費(人件費・減価償却費・企業債元利償還金等)の支払いを行っている。上下水道料金徴収等業務を民間事業者へ委託している。料金徴収のため納付書等の作成(印刷)費、郵送料、口座振替等の手数料を支出している。
水道事業建設改良事業(配水管等)	【工事】若原12号線配水管布設替工事、木原野配水池調整池進入路舗装工事を完了した。建山1号線配水管布設替工事(1・2工区)、堀川2号線配水管布設替工事、永・熊本線配水管布設工事(1・2工区)、黒石団地9号線配水管布設替工事、建山1号線配水管布設部舗装復旧工事、下沖野線配水管布設替工事、黒石団地55号線配水管布設替工事、側道3号線配水管布設替工事(1・2工区)、杉並台16号・17号線配水管布設替工事、佐土原線配水管布設替工事(1・2工区)を発注した。樋山荒仕子道線配水管布設替工事、側道3号線配水管布設部舗装復旧工事、本村北線配水管布設替工事、国道387号線配水管移設工事を今後発注予定である。 【委託】永・熊本線配水管布設測量設計業務、黒石団地9号線配水管布設替測量設計業務、黒石団地他配水管布設替測量設計業務を委託している。
水道事業建設改良事業(配水施設等)	【委託】武蔵野台配水池更新詳細設計業務を委託している。
水道事業量水器購入及び取替事業	新規水道申込者へ量水器貸与、法定交換、不具合が発生(凍結により損壊したものや検針が困難なもの等)した量水器の取替え等を行っている。

(2)工業用水道事業会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
工業用水道維持管理事業(施設)	工業用水道の施設(水源地 2 箇所、配水池 1 箇所)の運転・維持管理を行っている。水質検査、電気保安管理業務を委託している。 施設の修繕を随時実施している。
工業用水道維持管理事業(管路)	工業用水道の配水施設(配水管等)の維持管理を行っている。
工業用水道事業経営事務	工業用水道事業の事務的経費の支払い、減価償却費の管理、工業用水道料金の賦課、決定及び徴収に係る事務を行っている。
工業用水道建設改良事業(施設、管路)	工業用水道の取水施設(水源地)及び配水池の整備を行う。
工業用水道量水器購入及び取替事業	新規工水申込事業者へ量水器貸与、法定交換、不具合が発生(凍結により損壊したものや検針が困難なもの等)した量水器の取替等を行っている。

2 予算の執行状況

(1)水道事業会計

収益的収入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
項	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
営 業 収 益	772,841,000	520,633,650	452,894,720	58.6	87.0
営 業 外 収 益	79,879,000	48,343,255	48,123,255	60.2	99.5
特 別 利 益	1,000	0	0	0.0	—
合 計	852,721,000	568,976,905	501,017,975	58.8	88.1

収益的支出

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	(A)	行為済額	(B)	(A－B)	(B/A)
営 業 費 用	667,748,000	162,291,116	142,114,216	525,633,784	21.3
営 業 外 費 用	60,972,000	19,344,094	19,344,094	41,627,906	31.7
特 別 損 失	250,000	233,920	230,960	19,040	92.4
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	738,970,000	181,869,130	161,689,270	577,280,730	21.9

資本的収入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
項	(A)	(B)	(C)	対予算(C/A)	対調定(C/B)
加 入 金	31,680,000	30,690,000	30,690,000	96.9	100.0
負 担 金	4,000,000	0	0	0.0	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0.0	—
そ の 他 の 資 本 的 収 入	3,000	0	0	0.0	—
合 計	35,684,000	30,690,000	30,690,000	86.0	100.0

資本的支出

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項					
建 設 改 良 費	312,632,000	38,931,390	38,931,390	273,700,610	12.5
企 業 債 償 還 金	145,078,000	72,005,711	72,005,711	73,072,289	49.6
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	467,710,000	110,937,101	110,937,101	356,772,899	23.7

(2)工業用水道事業会計

収益的收入

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
営 業 収 益	45,287,000	29,955,695	29,637,575	65.4	98.9
営 業 外 収 益	9,744,000	126,493	126,493	1.3	100.0
合 計	55,031,000	30,082,188	29,764,068	54.1	98.9

収益の支出

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項					
営 業 費 用	40,922,000	10,151,462	7,265,862	33,656,138	17.8
営 業 外 費 用	1,600,000	0	0	1,600,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	43,522,000	10,151,462	7,265,862	36,256,138	16.7

資本的收入

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
負 担 金	1,000	0	0	0.0	—
そ の 他 の 資 本 的 収 入	3,000	0	0	0.0	—
合 計	4,000	0	0	0.0	—

資本的支出

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項					
建 設 改 良 費	4,697,000	0	0	4,697,000	0.0
合 計	4,697,000	0	0	4,697,000	0.0

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

下水道課

実施日:令和3年1月8日(令和2年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
下水道汚水建設改良事業	【委託】下水道管更生等実施設計業務、熊本北部流域関連公共下水道事業計画変更策定業務、下水道管渠ストックマネジメント計画に基づく調査・点検業務、特定環境保全公共下水道事業計画変更策定業務、MP 場及び汚水中継ポンプ場簡易集中監視型システム導入業務を発注した。熊本北部流域関連公共下水道すずかけ台汚水中継ポンプ場他再構築基本設計(耐震実施)、特定環境保全公共下水道塩浸川浄化センターの建設工事(増設)、特定環境保全公共下水道塩浸川浄化センターの実施設計(基本設計)は、日本下水道事業団への協定による委託事業で実施中である。 【工事】公共汚水柵設置工事(9 件)、農業集落排水浄化センター清流館 No.2 微細目スクリーン交換工事、大池汚水中継ポンプ場中間ダクト給気ファン更新工事、大池汚水中継ポンプ場有圧換気扇(給気)更新工事、上生川クリーンセンター蘇水苑返送汚泥流量計更新工事、塩浸川浄化センター No.2 揚水ポンプ更新工事、北 1 マンホールポンプ場 No.1 汚水ポンプ更新工事、上生川クリーンセンター蘇水苑 No.2 放流ポンプ更新工事、杉並台汚水中継ポンプ場 No.3 汚水ポンプ更新工事を完了した。マンホール蓋更新工事、上生川クリーンセンター蘇水苑 No.2 脱離液ポンプ更新工事、農業集落排水浄化センター清流館 No.2 流量調整ポンプ交換工事、個別排水処理施設設置工事(その 1)、村下マンホールポンプ場操作盤等更新工事、マンホールポンプ場及び汚水中継ポンプ場通報装置等更新工事、マンホールポンプ場通報装置等更新工事(その 2)を発注した。南群マンホールポンプ場操作盤等更新工事、マンホール蓋更新工事(その 2)を今後発注予定である。 【負担金】堀川汚水枝線建設負担金、セミコンテクノパーク汚水中継ポンプ場汚水ポンプ取替分を支出した。熊本北部流域下水道事業建設負担金、須屋浄化センター接続にかかる建設負担金を 3 月に支出予定である。
下水道汚水施設維持管理事業(管渠)	道路改良に合わせたマンホール蓋の取替や段差の解消を行い、管路の詰まりや流れの阻害などの改善を行っている。マンホール取替等 3 路線を行った。
下水道雨水施設維持管理事業	下水道事業として整備した雨水幹線及び雨水調整池等の維持管理を行っている。
下水道汚水施設維持管理事業(ポンプ場)	汚水中継ポンプ場 6 箇所(流関公共:2 箇所、特環:4 箇所)、マンホールポンプ場 58 箇所(流関公共:21 箇所、特環:29 箇所、農集:8 箇所)の維持管理を行っている。
下水道汚水施設維持管理事業(処理場等)	下水道終末処理場である塩浸川浄化センター(特環)、蘇水苑と清流館(農集)の維持管理を行っている。 熊本北部流域下水道事業へ維持管理にかかる負担金を支出した。

下水道汚水施設維持管理事業 (個別排水処理施設等)	下水道計画区域外の生活環境改善のために市設置型の合併処理浄化槽を整備し、維持管理を行っている。
下水道事業経営事務	下水道事業における事務的経費の支払い、減価償却費の管理、企業債元利償還金の返済、下水道使用料の賦課、下水道事業受益者負担金・分担金の賦課・徴収・一括納付報奨金の支払い等を行っている。
合志市特定環境保全公共下水道 塩浸川浄化センターの建設工事 (増設)委託に関する協定(繰越)	合志市特定環境保全公共下水道塩浸川浄化センターの建設工事(増設)委託に関する協定 契約額 182,000,000 円(うち令和元年度支払分 86,000,000 円)
合志市特定環境保全公共下水道 小池汚水中継ポンプ場他ポンプ 増設工事委託に関する協定(繰越)	合志市特定環境保全公共下水道小池汚水中継ポンプ場他ポンプ増設工事委託に関する協定 契約額 64,300,000 円

2 予算の執行状況

収益的収入

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
営 業 収 益	958,075,000	667,646,686	594,907,756	62.1	89.1
営 業 外 収 益	877,013,000	149,129,246	149,075,346	17.0	100.0
特 別 利 益	3,000	530,200	530,200	17,673.3	100.0
合 計	1,835,091,000	817,306,132	744,513,302	40.6	91.1

収益的支出

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
営 業 費 用	1,227,064,000	353,302,630	328,135,750	898,928,250	26.7
営 業 外 費 用	118,039,000	60,334,638	60,334,638	57,704,362	51.1
特 別 損 失	1,336,983,000	230,709,100	230,635,320	1,106,347,680	17.3
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	2,692,086,000	644,346,368	619,105,708	2,072,980,292	23.0

資本的収入

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
企 業 債	465,000,000	0	0	0.0	—
企 業 債 (繰 越)	67,400,000	0	0	0.0	—
補 助 金	183,400,000	0	0	0.0	—
補 助 金 (繰 越)	71,350,000	0	0	0.0	—
負 担 金	52,253,000	31,416,202	31,416,202	60.1	100.0
出 資 金	374,284,000	224,884,000	224,884,000	60.1	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0.0	—
合 計	1,213,688,000	256,300,202	256,300,202	21.1	100.0

資本的支出

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
建 設 改 良 費	427,366,000	58,457,886	58,457,886	368,908,114	13.7
建設改良費（繰越）	160,300,000	0	0	160,300,000	0.0
企 業 債 償 還 金	866,596,000	341,105,357	341,105,357	525,490,643	39.4
国庫補助金返還金	146,482,000	138,781,039	138,781,039	7,700,961	94.7
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,610,744,000	538,344,282	538,344,282	1,072,399,718	33.4

3 指摘事項

(1) 決裁権者の決裁がなく執行している事項がある。適正な事務処理を行うこと。